

平成 15 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 1 4 号

平成 1 6 年 8 月 1 8 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員	北 原 和 夫
同	吉 田 正 己
同	宮 本 和 人
同	大 塚 寛

平成 1 5 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 5 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類ならびに平成 1 5 年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 全会計（一般会計および特別会計）	3
2 普通会計による財政状況	8
3 一般会計	11
4 特別会計	28
(1) 市民会館事業特別会計	30
(2) 国民健康保険事業特別会計	32
(3) 老人保健事業特別会計	36
(4) 介護保険事業特別会計	38
(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	40
(6) 食肉センター事業特別会計	42
(7) 競輪事業特別会計	44
(8) 中央卸売市場事業特別会計	46
(9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
(10) 太田第2土地区画整理事業特別会計	50
(11) 駐車場事業特別会計	52
(12) 下水道事業特別会計	54

5 財 産 の 状 況	5 6
(1) 公 有 財 産	5 7
(2) 債 権	5 8
(3) 基 金	5 8
(4) 物 品	5 9
6 審 査 意 見	6 0

各基金運用状況審査意見

第1 審 査 の 概 要	6 3
1 審 査 の 対 象	6 3
2 審 査 の 期 間	6 3
3 審 査 の 方 法	6 3
第2 審 査 の 結 果	6 3
1 土 地 開 発 基 金	6 5
2 用 品 調 達 基 金	6 6

決算審査資料

1 歳 入 歳 出 総 括 表	6 8
2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 0
3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 4
4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表	7 6
5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表	7 7
6 市 税 収 入 状 況 表	7 8
7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表	8 0
8 繰 越 事 業 状 況 表	8 2

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」..... 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「 - 」..... 皆無または該当数値がないもの

この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成15年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成15年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成15年度高松市特別会計歳入歳出決算

市民会館事業，国民健康保険事業，老人保健事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，太田第2土地区画整理事業，都市開発資金事業，駐車場事業および下水道事業の13会計

(3) 附属書類

平成15年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成16年6月29日から8月11日まで

3 審査の方法

平成15年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，収入役所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の正確性および予算執行の適否等について，通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

平成15年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

また，本年度における予算執行の結果は，全般的に適正に執行されていることを認めた。

決算の概要と意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	123,847,246	120,084,876	3,762,370	958,783	2,803,587	462,552
特別会計	108,168,844	106,423,193	1,745,651	-	1,745,651	486,107
市民会館事業	102,945	102,945	-	-	-	-
国民健康保険事業	26,223,995	25,805,203	418,793	-	418,793	564,551
老人保健事業	31,875,171	31,849,816	25,355	-	25,355	25,355
介護保険事業	14,964,017	14,723,926	240,091	-	240,091	63,753
母子寡婦福祉資金貸付事業	116,617	41,260	75,356	-	75,356	6,518
食肉センター事業	412,533	412,533	-	-	-	-
競輪事業	14,832,472	14,207,686	624,787	-	624,787	46,621
中央卸売市場事業	538,939	538,939	-	-	-	-
中小企業勤労者福祉共済事業	287,081	286,580	501	-	501	422
太田第2土地区画整理事業	4,284,248	4,284,248	-	-	-	-
都市開発資金事業	-	-	-	-	-	-
駐車場事業	1,035,000	674,232	360,768	-	360,768	63,281
下水道事業	13,495,825	13,495,825	-	-	-	-
総計	232,016,090	226,508,069	5,508,021	958,783	4,549,238	23,554
重複額	14,074,945	14,074,945	-	-	-	-
純計	217,941,145	212,433,124	5,508,021	958,783	4,549,238	23,554

注1 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

3 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

4 都市開発資金事業特別会計は、平成16年4月1日に廃止されている。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が232,016,090千円、歳出が226,508,069千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が217,941,145千円、歳出が212,433,124千円である。

形式収支は、5,508,021千円の黒字である。

実質収支は、4,549,238千円の黒字である。

単年度収支は、23,554千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が123,847,246千円、歳出が120,084,876千円で、形式収支は、3,762,370千円の黒字である。

実質収支は、2,803,587千円、単年度収支は、462,552千円でそれぞれ黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が108,168,844千円、歳出が106,423,193千円で、形式収支は、1,745,651千円の黒字である。

実質収支は、1,745,651千円の黒字であるが、単年度収支は、486,107千円の赤字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

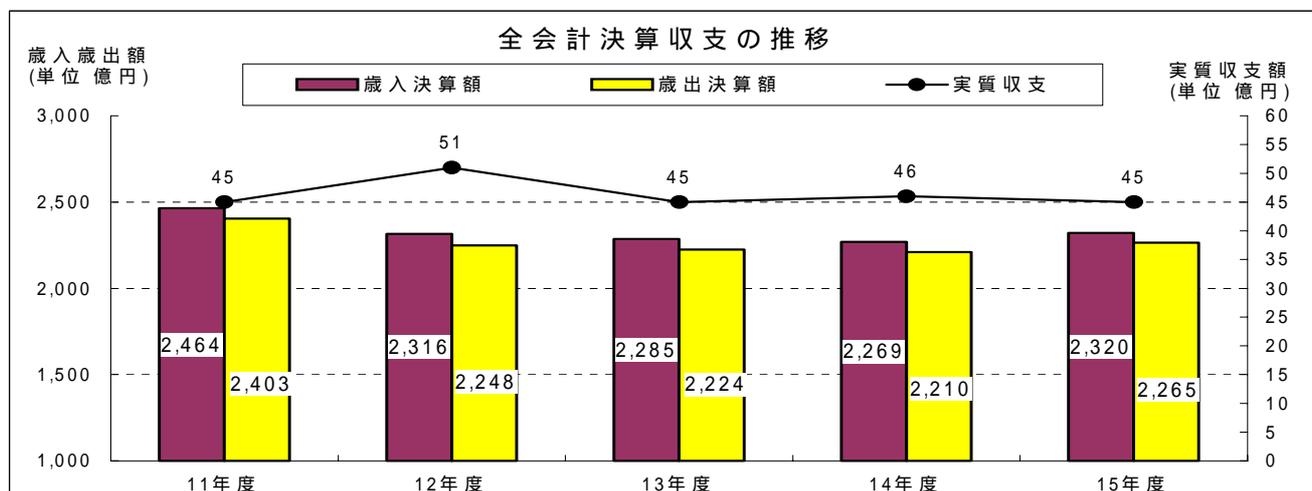
区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	226,866,380	232,016,090	5,149,710	2.3
B 歳 出 決 算 額	220,962,358	226,508,069	5,545,711	2.5
C 形 式 収 支 (A - B)	5,904,022	5,508,021	396,001	6.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,331,230	958,783	372,447	28.0
E 実 質 収 支 (C - D)	4,572,792	4,549,238	23,554	0.5
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	109,576	23,554	133,131	121.5

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、5,149,710千円(2.3%)、歳出は、5,545,711千円(2.5%)それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ396,001千円(6.7%)減少している。

実質収支は、前年度に比べ23,554千円(0.5%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ133,131千円(121.5%)減少している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	125,345,984	128,770,083	123,847,246	373,633	4,549,204	120,084,876	2,691,923	2,569,185
特 別 会 計	111,387,299	109,881,093	108,168,844	439,783	1,272,466	106,423,193	3,655,720	1,308,386
市民会館事業	109,934	102,945	102,945	-	-	102,945	-	6,989
国民健康 保険事業	26,128,728	27,740,236	26,223,995	425,378	1,090,862	25,805,203	-	323,525
老人保健事業	32,275,486	31,876,203	31,875,171	-	1,032	31,849,816	-	425,670
介護保険事業	14,891,826	15,031,346	14,964,017	10,517	56,811	14,723,926	-	167,900
母子寡婦福祉 資金貸付事業	103,020	198,239	116,617	-	81,622	41,260	-	61,760
食肉センター 事業	464,257	412,533	412,533	-	-	412,533	48,921	2,803
競輪事業	14,413,068	14,832,472	14,832,472	-	-	14,207,686	-	205,382
中央卸売 市場事業	546,837	539,007	538,939	-	68	538,939	-	7,898
中小企業勤労者 福祉共済事業	305,690	287,081	287,081	-	-	286,580	-	19,110
太田第2土地 区画整理事業	4,755,602	4,284,295	4,284,248	-	46	4,284,248	457,339	14,015
都市開発 資金事業	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場事業	699,971	1,035,000	1,035,000	-	-	674,232	-	25,739
下水道事業	16,692,880	13,541,737	13,495,825	3,887	42,024	13,495,825	3,149,460	47,595
15年度総計	236,733,283	238,651,175	232,016,090	813,416	5,821,670	226,508,069	6,347,643	3,877,571
14年度総計	235,043,866	233,314,358	226,866,380	705,877	5,742,101	220,962,358	9,388,491	4,693,017
増 減 額	1,689,417	5,336,818	5,149,710	107,539	79,569	5,545,711	3,040,848	815,446

(ア) 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、236,733,283千円で、これは、当初歳入歳出予算額226,438,489千円に前年度からの繰越額9,388,491千円および予算補正で増額となった906,303千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ1,689,417千円(0.7%)増加している。

(イ) 歳入予算の執行状況

調定額は、238,651,175千円で、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は、100.8%である。

収入済額は、232,016,090千円で、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は、97.2%である。

不納欠損額は、813,416千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、5,821,670千円で、調定額に対する比率は、2.4%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、太田第2土地区画整理事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、5,336,818千円(2.3%)、収入済額は、5,149,710千円(2.3%)、不納欠損額は、107,539千円(15.2%)、収入未済額は、79,569千円(1.4%)それぞれ増加している。

(ウ) 歳出予算の執行状況

支出済額は、226,508,069千円で、執行率(予算現額に対する支出済額の比率)は、95.7%である。

翌年度繰越額は、6,347,643千円で、繰り越す事業数は、一般会計30件および特別会計7件の計37件である。不用額は、3,877,571千円である。

前年度に比べると、支出済額は、5,545,711千円(2.5%)増加しているが、翌年度繰越額は、3,040,848千円(32.4%)、不用額は、815,446千円(17.4%)それぞれ減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	14年度末 現在高	15年度 借入額	15年度償還額			15年度末 現在高
			元	金	利	
一般会計	122,911,968	19,633,000	11,138,275	3,099,553	14,237,828	131,406,693
特別会計	92,528,648	4,270,200	4,715,508	2,995,372	7,710,880	92,083,340
計	215,440,616	23,903,200	15,853,783	6,094,925	21,948,708	223,490,033

(ア) 本年度末の市債現在高(元金)は、一般会計と特別会計を合わせて223,490,033千円で、前年度末に比べ8,049,417千円(3.7%)増加している。これは、一般会計の土木債が3,179,992千円減少したが、一般会計の教育債が7,687,901千円および臨時財政対策債が5,529,100千円増加したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、23,903,200千円で、前年度に比べ4,359,682千円(22.3%)増加している。これは、特別会計の駐車場事業債が2,137,200千円減少したが、一般会計の教育債が4,743,300千円および臨時財政対策債が2,244,100千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、21,948,708千円で、前年度に比べ961,213千円(4.6%)増加している。

(エ) 元金償還額は、15,853,783千円で、前年度に比べ1,399,552千円(9.7%)増加している。これは、一般会計の土木債が707,486千円、特別会計の下水道事業債が358,846千円および太田第2土地区画整理事業債が184,442千円増加したことなどによるものである。

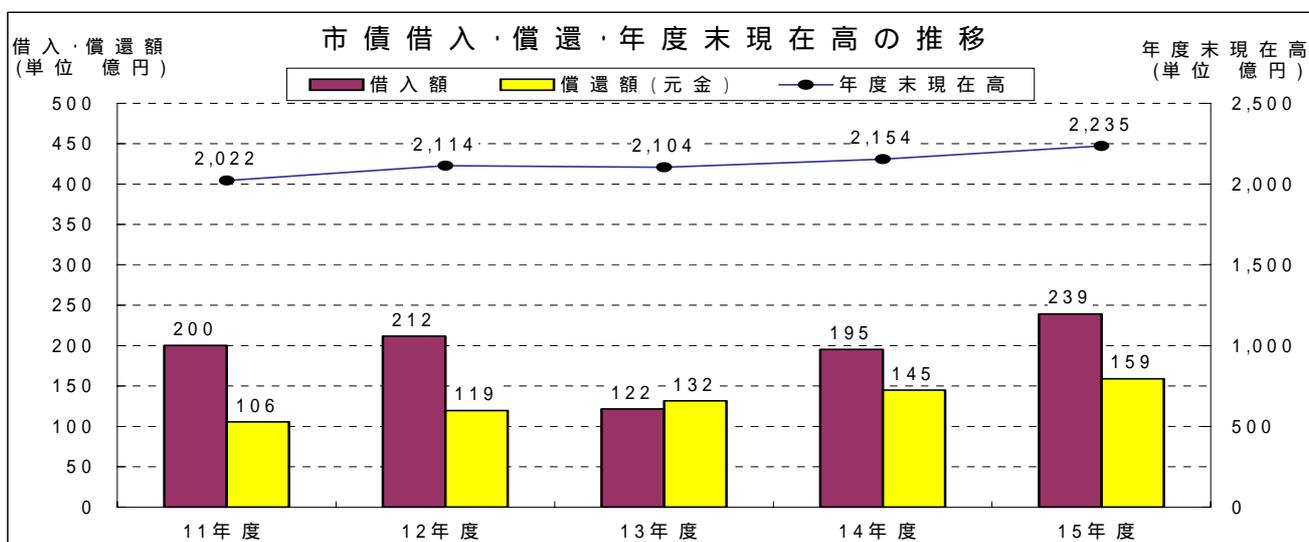
(オ) 利子償還額は、6,094,925千円で、前年度に比べ438,339千円(6.7%)減少している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	11年度末 現在高	12年度末 現在高	13年度末 現在高	14年度末 現在高	15年度末 現在高
一般会計	114,965,596	120,458,586	119,629,645	122,911,968	131,406,693
特別会計	87,191,667	90,914,292	90,721,684	92,528,648	92,083,340
計	202,157,262	211,372,879	210,351,329	215,440,616	223,490,033



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次表のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に市民会館事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および太田第2土地区画整理事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部および下水道事業特別会計のうち水洗便所改造促進費と公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

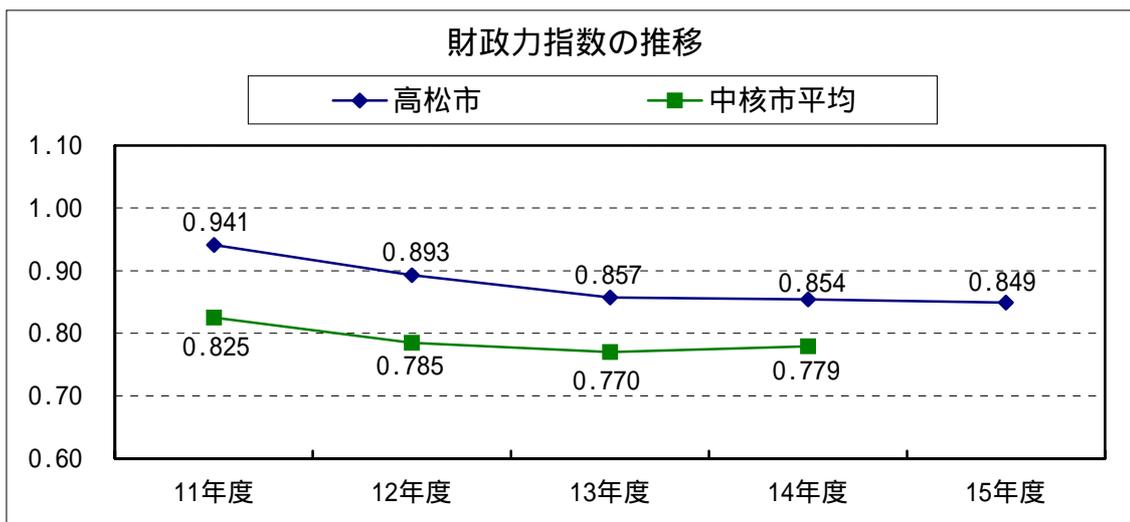
区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
基準財政収入額	48,507,396	49,229,267	50,269,584	47,583,825	45,358,619
基準財政需要額	56,922,861	58,005,330	57,813,727	56,496,203	54,329,670
財政力指数 (/ 3年平均)	0.941	0.893	0.857	0.854	0.849
経常一般財源	74,137,140	76,092,273	77,310,873	74,948,741	76,159,434
経常経費充当 一般財源	59,653,208	61,729,578	63,637,580	62,726,500	62,703,346
経常収支比率 (/ ×100)	80.5 (79.8)	81.1 (80.3)	82.3 (84.8)	83.7 (88.5)	82.3 (90.1)
標準財政規模	72,734,753	74,150,987	74,192,491	72,237,949	68,986,861
経常一般財源比率 (/ ×100)	101.9 (102.7)	102.6 (103.7)	104.2 (101.1)	103.8 (98.1)	110.4 (100.9)
公債費比率	14.3	15.0	15.6	16.4	17.3

注1 11・12年度の経常一般財源は、減税補てん債等を含めていない。これらの年度の()内の数値は、経常一般財源に減税補てん債等を加えて算出した数値である。

なお、13・14・15年度の経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、これらの年度の()内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

ア 財政力指数の状況



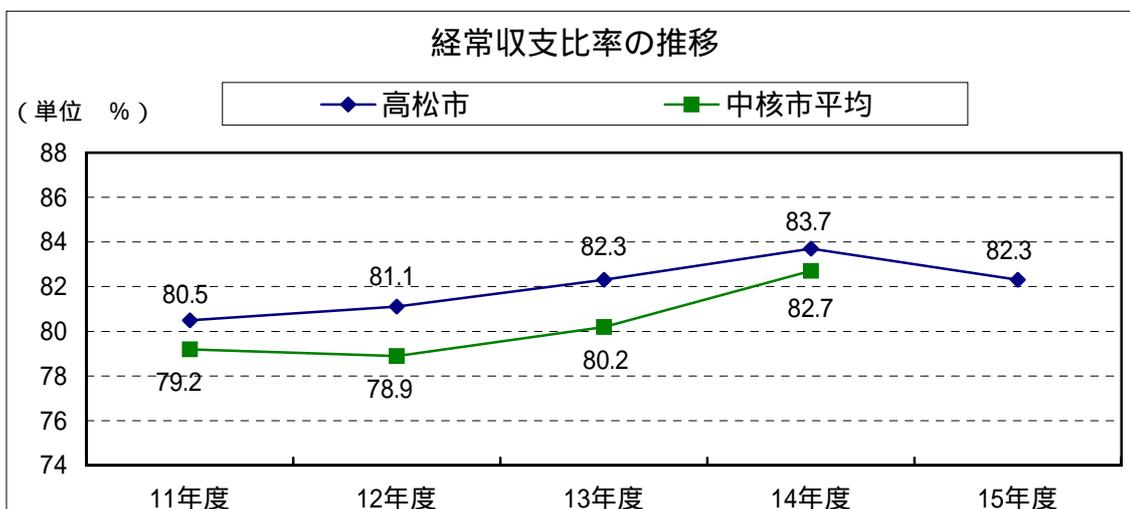
注 中核市平均の算出基礎となる各年度の中核市数は、11年度が25市、12年度が27市、13年度が28市、14年度が30市である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合には1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.849で、前年度に比べ0.005ポイント下がっている。

財政力指数の推移は、11年度以降、低下しており、このことは、市税収入を主な内容とする基準財政収入額の減少などにより、財政力が弱まっている傾向にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況



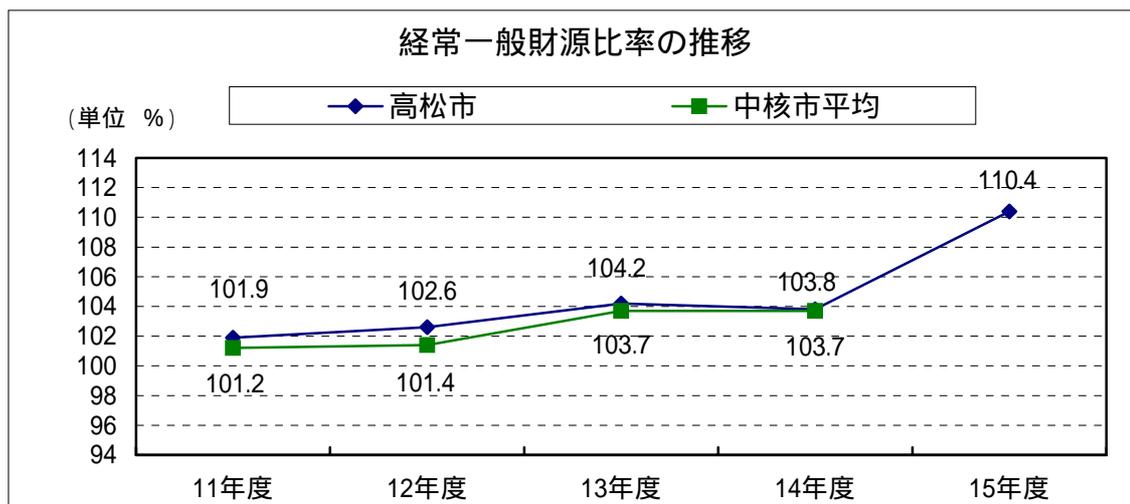
注 経常収支比率は、11・12年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めず算出しているが、13・14・15年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、82.3%で、前年度に比べ1.4ポイント下がっている。

経常収支比率の推移は、11年度以降、財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なくなり、財政の硬直化が徐々に進んでいる傾向を示している。

ウ 経常一般財源比率の状況



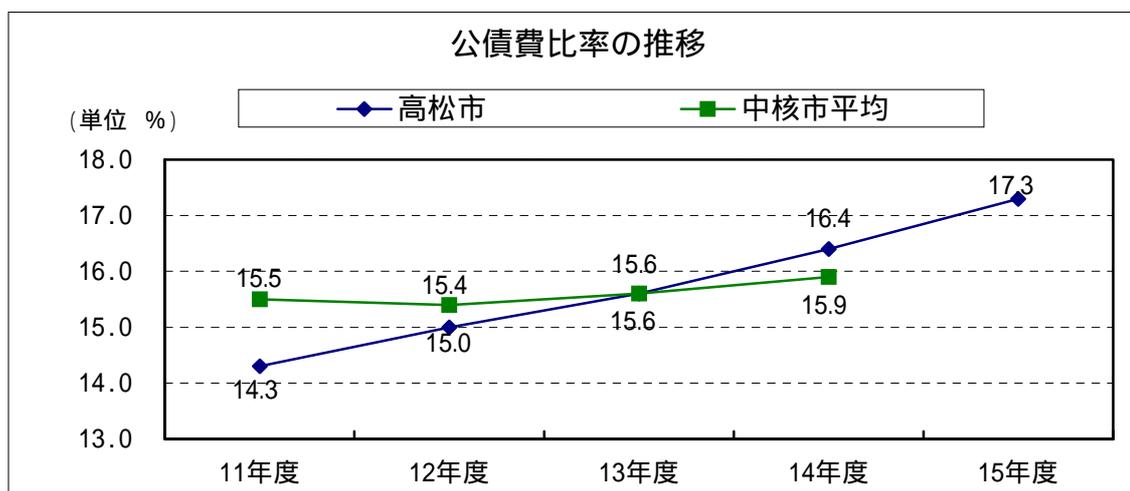
注 経常一般財源比率は、11・12年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めずに算出しているが、13・14・15年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、110.4%で、前年度に比べ6.6ポイント上がっている。

経常一般財源比率の推移は、11年度以降、歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超えており、経常一般財源に余裕があることを示している。

エ 公債費比率の状況



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、17.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上がっている。

公債費比率の推移は、13年度以降、財政構造の健全性を測る目安である15%を超え、毎年度上昇しており、地方債の元利償還の負担が大きくなっていることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	113,746,877	123,847,246	10,100,369	8.9
B 歳 出 決 算 額	110,095,353	120,084,876	9,989,523	9.1
C 形 式 収 支 (A - B)	3,651,524	3,762,370	110,845	3.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,310,490	958,783	351,707	26.8
E 実 質 収 支 (C - D)	2,341,034	2,803,587	462,552	19.8
F 単年度収支(E - 前年度E)	220,100	462,552	682,653	310.2

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、10,100,369千円（8.9%）、歳出は、9,989,523千円（9.1%）それぞれ増加している。

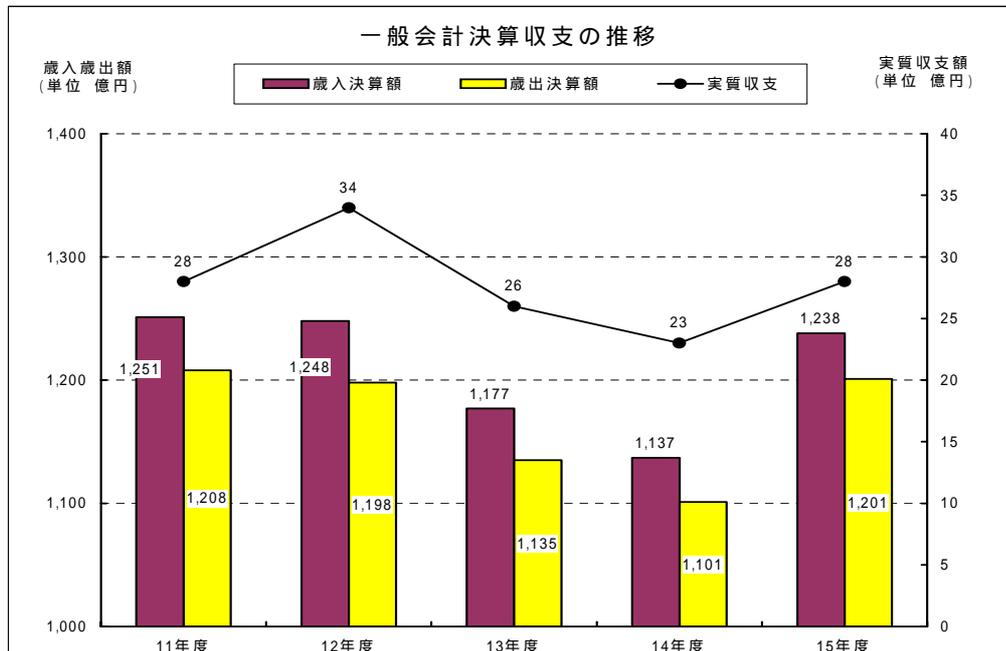
形式収支は、3,762,370千円で、前年度に比べ110,845千円（3.0%）増加している。

実質収支は、2,803,587千円で、前年度に比べ462,552千円（19.8%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ682,653千円（310.2%）増加しており、462,552千円の黒字である。

実質単年度収支（単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額）は、前年度に比べ1,116,397千円（515.9%）減少しており、1,332,814千円の赤字である。

なお、平成13年度以降、赤字が続いている。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	財 源 種 別	
1 市 税	52,000,000	56,911,625	52,601,126	365,799	3,944,700	自	—
2 地 方 譲 与 税	977,000	974,719	974,719	-	-	依	—
3 利 子 割 交 付 金	543,000	542,984	542,984	-	-	依	—
4 地 方 消 費 税 交 付 金	3,812,000	3,816,819	3,816,819	-	-	依	—
5 ゴルフ場利用税交付金	15,000	11,927	11,927	-	-	依	—
6 特別地方消費税交付金	-	1,016	1,016	-	-	依	—
7 自動車取得税交付金	503,000	509,379	509,379	-	-	依	—
8 地方特例交付金	2,106,423	2,106,423	2,106,423	-	-	依	—
9 地 方 交 付 税	9,267,000	9,320,893	9,320,893	-	-	依	—
10 交通安全対策特別交付金	100,000	103,377	103,377	-	-	依	—
11 分担金及び負担金	1,595,388	1,635,193	1,599,398	3,630	32,165	自	特
12 使用料及び手数料	1,976,673	2,063,699	1,952,602	3,500	107,597	自	特
13 国 庫 支 出 金	16,842,863	15,505,696	15,505,696	-	-	依	特
14 県 支 出 金	4,373,529	3,902,778	3,902,778	-	-	依	特
15 財 産 収 入	67,141	86,129	86,129	-	-	自	特
16 寄 附 金	48,073	47,168	47,168	-	-	自	特
17 繰 入 金	6,804,088	6,804,087	6,804,087	-	-	自	—
18 繰 越 金	2,378,206	2,471,524	2,471,524	-	-	自	—
19 諸 収 入	1,795,500	2,321,647	1,856,200	705	464,742	自	特
20 市 債	20,141,100	19,633,000	19,633,000	-	-	依	特
1 5 年 度 合 計	125,345,984	128,770,083	123,847,246	373,633	4,549,204		
1 4 年 度 合 計	117,316,056	118,483,857	113,746,877	264,176	4,472,804		
増 減 額	8,029,928	10,286,225	10,100,369	109,457	76,400		

注 自 = 自主財源，依 = 依存財源，— = 一般財源，特 = 特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、128,770,083千円で、前年度に比べ10,286,225千円(8.7%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、102.7%であり、前年度に比べ1.7ポイント上がっている。

収入済額は、123,847,246千円で、前年度に比べ10,100,369千円(8.9%)増加している。また、調定額に対する収入率は、96.2%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
市税	279,772	289,530	293,314	246,987	365,799
分担金及び負担金	-	252	153	5,798	3,630
使用料及び手数料	25,766	27,649	21,026	11,180	3,500
諸収入	-	-	1,965	211	705
計	305,537	317,431	316,457	264,176	373,633

本年度の不納欠損額は、373,633千円で、主なものは、市税365,799千円であり、全体の97.9%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ109,457千円(41.4%)増加している。これは、主に市税が118,812千円(48.1%)および諸収入が493千円(233.4%)増加したことによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
市税	3,351,887	3,448,757	3,605,961	3,894,801	3,944,700
分担金及び負担金	27,544	26,466	28,997	28,921	32,165
使用料及び手数料	171,132	141,028	118,459	109,057	107,597
諸収入	368,464	386,439	404,270	440,025	464,742
計	3,919,027	4,002,690	4,157,687	4,472,804	4,549,204

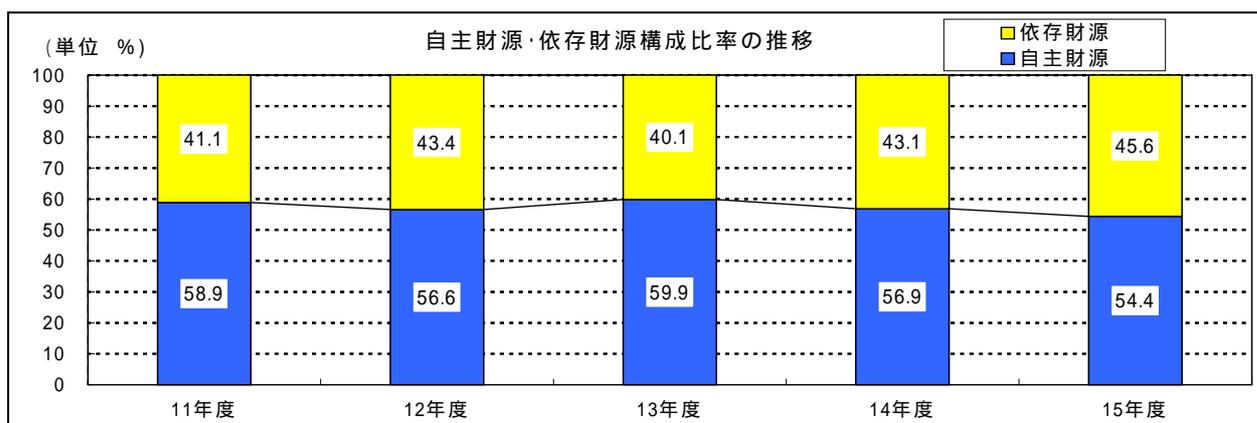
本年度の収入未済額は、4,549,204千円で、主なものは、市税3,944,700千円であり、全体の86.7%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ76,400千円(1.7%)増加している。これは、主に市税が49,899千円(1.3%)および諸収入が24,717千円(5.6%)増加したことによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、67,418,235千円で、前年度に比べ2,654,943千円(4.1%)増加している。これは、市税が1,201,040千円、諸収入が937,399千円および繰越金が426,611千円減少したが、繰入金金が5,464,087千円および寄附金が46,483千円増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、56,429,010千円で、前年度に比べ7,445,426千円(15.2%)増加している。これは、県支出金が550,526千円、地方交付税が296,475千円および利子割交付金が243,907千円減少したが、市債が6,062,682千円および国庫支出金が2,067,011千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、54.4%で、2.5ポイント下がっており、依存財源は、45.6%で、2.5ポイント上がっている。

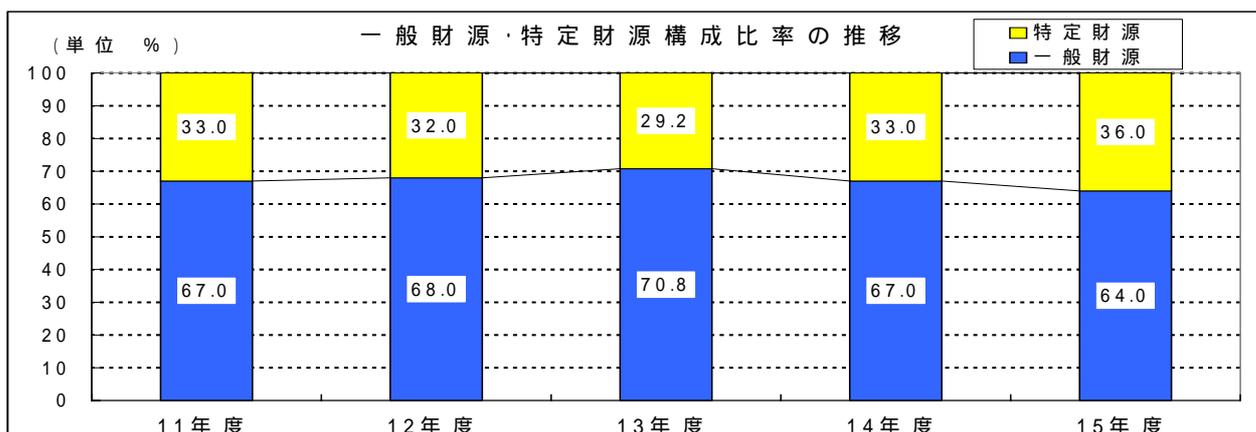


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、79,264,274千円で、前年度に比べ3,052,695千円(4.0%)増加している。これは、市税が1,201,040千円および諸収入が650,000千円減少したが、繰入金金が5,464,087千円および地方消費税交付金が344,206千円増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、44,582,971千円で、前年度に比べ7,047,674千円(18.8%)増加している。これは、県支出金が550,526千円減少したが、市債が6,062,682千円および国庫支出金が2,067,011千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、64.0%で、3.0ポイント下がっており、特定財源は、36.0%で、3.0ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次表のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	53,802,166	47.3	52,601,126	42.5	1,201,040	2.2
2 地 方 譲 与 税	929,427	0.8	974,719	0.8	45,292	4.9
3 利 子 割 交 付 金	786,891	0.7	542,984	0.4	243,907	31.0
4 地 方 消 費 税 金	3,472,613	3.1	3,816,819	3.1	344,206	9.9
5 ゴ ー ル フ ー 場 利 用 金	15,191	0.0	11,927	0.0	3,264	21.5
6 特 別 地 方 消 費 金	836	0.0	1,016	0.0	180	21.5
7 自 動 車 取 得 税 金	471,978	0.4	509,379	0.4	37,401	7.9
8 地 方 特 例 交 付 金	2,127,902	1.9	2,106,423	1.7	21,479	1.0
9 地 方 交 付 税	9,617,368	8.5	9,320,893	7.5	296,475	3.1
10 交 通 安 全 対 策 金	99,072	0.1	103,377	0.1	4,305	4.3
11 分 担 金 担 及 び 金	1,706,592	1.5	1,599,398	1.3	107,194	6.3
12 使 用 料 及 び 料	1,978,322	1.7	1,952,602	1.6	25,720	1.3
13 国 庫 支 出 金	13,438,686	11.8	15,505,696	12.5	2,067,011	15.4
14 県 支 出 金	4,453,303	3.9	3,902,778	3.2	550,526	12.4
15 財 産 収 入	243,792	0.2	86,129	0.1	157,663	64.7
16 寄 附 金	685	0.0	47,168	0.0	46,483	6,786.2
17 繰 入 金	1,340,000	1.2	6,804,087	5.5	5,464,087	407.8
18 繰 越 金	2,898,135	2.5	2,471,524	2.0	426,611	14.7
19 諸 収 入	2,793,599	2.5	1,856,200	1.5	937,399	33.6
20 市 債	13,570,318	11.9	19,633,000	15.9	6,062,682	44.7
合 計	113,746,877	100.0	123,847,246	100.0	10,100,369	8.9

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が52,601,126千円（42.5%）で最も多く、次いで市債が19,633,000千円（15.9%）、国庫支出金が15,505,696千円（12.5%）となっている。

決算額を前年度に比べると、減少した主なものは、市税1,201,040千円（2.2%）、諸収入937,399千円（33.6%）および県支出金550,526千円（12.4%）であり、増加した主なものは、市債6,062,682千円（44.7%）および繰入金5,464,087千円（407.8%）である。

構成比率を前年度に比べると、下がった主なものは、市税（4.8ポイント）であり、上がった主なものは、繰入金（4.3ポイント）および市債（4.0ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次表のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増減率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			14年度	15年度
市 民 税	24,438,592	45.4	24,207,210	46.0	231,382	0.9	93.9	93.9
固 定 資 産 税	24,839,658	46.2	23,815,654	45.3	1,024,005	4.1	91.1	90.1
軽自動車税	443,381	0.8	456,243	0.9	12,862	2.9	89.7	89.3
市たばこ税	2,382,874	4.4	2,425,076	4.6	42,202	1.8	100.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	48,558	0.1	79	0.0	48,479	99.8	87.0	2.2
入 湯 税	4,421	0.0	4,124	0.0	297	6.7	100.0	100.0
事 業 所 税	1,644,682	3.1	1,692,741	3.2	48,060	2.9	96.1	95.5
合 計	53,802,166	100.0	52,601,126	100.0	1,201,040	2.2	92.9	92.4

決算額は、52,601,126千円で、歳入決算総額に占める比率は、42.5%である。

また、決算額を前年度に比べると1,201,040千円（2.2%）減少している。これは、企業収益回復による法人税割額の増加により法人市民税が628,942千円増加したが、家屋の評価替え、新增築家屋の減少等により固定資産税が1,024,005千円ならびに納税義務者数および平均所得金額の減少により個人市民税が860,323千円減少したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、92.4%で、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。このうち、現年課税分は、97.9%で、前年度と同じであり、滞納繰越分は、18.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			14年度	15年度	
不納欠損額	市 民 税	137,722	55.8	151,402	41.4	13,679	9.9	0.5	0.6
	固定資産税	100,631	40.7	205,049	56.1	104,417	103.8	0.4	0.8
	軽自動車税	4,794	1.9	5,628	1.5	834	17.4	1.0	1.1
	特別土地保有税	3,839	1.6	-	-	3,839	100.0	6.9	-
	事業所税	-	-	3,721	1.0	3,721	-	-	0.2
	計	246,987	100.0	365,799	100.0	118,812	48.1	0.4	0.6
収入未済額	市 民 税	1,448,053	37.2	1,411,455	35.8	36,599	2.5	5.6	5.5
	固定資産税	2,331,394	59.9	2,404,171	60.9	72,777	3.1	8.5	9.1
	軽自動車税	45,941	1.2	49,234	1.2	3,292	7.2	9.3	9.6
	市たばこ税	38	0.0	38	0.0	-	-	0.0	0.0
	特別土地保有税	3,428	0.1	3,428	0.1	-	-	6.1	97.8
	事業所税	65,947	1.7	76,375	1.9	10,428	15.8	3.9	4.3
	計	3,894,801	100.0	3,944,700	100.0	49,899	1.3	6.7	6.9

不納欠損額は、365,799千円で、前年度に比べ118,812千円（48.1%）増加している。これは、特別土地保有税が3,839千円（100.0%）減少したが、固定資産税が104,417千円（103.8%）および市民税が13,679千円（9.9%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

収入未済額は、3,944,700千円で、前年度に比べ49,899千円（1.3%）増加している。これは、市民税が36,599千円（2.5%）減少したが、固定資産税が72,777千円（3.1%）、事業所税が10,428千円（15.8%）および軽自動車税が3,292千円（7.2%）それぞれ増加したことによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、6.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、974,719千円で、決算総額に占める比率は、0.8%である。これは、前年度に比べると45,292千円（4.9%）増加している。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、542,984千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると243,907千円（31.0%）減少している。

これは、低金利の影響により、県の利子割収入額が減少したことによるものである。

(ニ) 地方消費税交付金

決算額は、3,816,819千円で、決算総額に占める比率は、3.1%である。これは、前年度に比べると344,206千円(9.9%)増加している。

これは、消費税と併せて徴収される地方消費税が増加したことによるものである。

(ホ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、11,927千円で、前年度に比べ3,264千円(21.5%)減少している。

これは、ゴルフ場の利用人員が減少したことによるものである。

(カ) 特別地方消費税交付金

決算額は、1,016千円で、前年度に比べ180千円(21.5%)増加している。

これは、平成12年3月31日限りで廃止された特別地方消費税の未納分収入が、一部あったことによるものである。

(キ) 自動車取得税交付金

決算額は、509,379千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると37,401千円(7.9%)増加している。

これは、県税である自動車取得税が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ク) 地方特例交付金

決算額は、2,106,423千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると21,479千円(1.0%)減少している。

これは、主に恒久的な減税に伴う地方税の減収見込額が減少したことによるものである。

(ケ) 地方交付税

決算額は、9,320,893千円で、決算総額に占める比率は、7.5%である。これは、前年度に比べると296,475千円(3.1%)減少している。

この主な要因は、基準財政収入額・需要額の差が増加したが、臨時財政対策債を増額することで、地方交付税を抑制したことによるものである。

(コ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、103,377千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると4,305千円(4.3%)増加している。

(サ) 分担金及び負担金

決算額は、1,599,398千円で、決算総額に占める比率は、1.3%である。これは、前年度に比べると107,194千円(6.3%)減少している。

これは、市立保育所入所者負担金が8,888千円増加したが、知的障害者更生援護施設入所者負担金が54,797千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金が40,160千円および道路掘削復旧費負担金が22,806千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,630千円で、この内訳は、老人保護施設入所者負担金3,203千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金123千円、私立保育所入所者負担金112千円、知的障害者更生

援護施設入所者負担金108千円および市立保育所入所者負担金84千円である。

収入未済額は、32,165千円で、この内訳は、老人保護施設入所者負担金12,545千円、私立保育所入所者負担金7,904千円、市立保育所入所者負担金5,648千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金3,229千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金2,400千円および道路掘削復旧費負担金439千円である。

(シ) 使用料及び手数料

決算額は、1,952,602千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると25,720千円(1.3%)減少している。

これは、平和公園墓園使用料が8,250千円および産業廃棄物処理業等許可申請手数料が7,815千円増加したが、ごみ最終処分地手数料が20,834千円、住民票写し交付等手数料が12,525千円および夜間急病診療所使用料が8,561千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,500千円で、この内訳は、市営住宅使用料3,202千円、平和公園墓園清掃手数料260千円、市営住宅駐車場使用料22千円および河川堤とう、こうきょ占用料16千円である。

収入未済額は、107,597千円で、この内訳は、市営住宅使用料104,897千円、平和公園墓園清掃手数料1,636千円、市営住宅駐車場使用料1,002千円、道路占用料46千円およびごみ収集手数料15千円である。

(ス) 国庫支出金

決算額は、15,505,696千円で、決算総額に占める比率は、12.5%である。これは、前年度に比べると2,067,011千円(15.4%)増加している。

これは、身体障害者福祉施設整備事業補助金が415,760千円減少したが、老人福祉施設整備事業補助金が863,637千円、児童扶養手当費負担金が685,834千円、高松海岸線街路事業費補助金が293,000千円、私立保育所運営費負担金が186,434千円、医療扶助費負担金が172,026千円、市立保育所費負担金が147,774千円および高松港頭地区再開発事業費補助金が140,000千円増加したことなどによるものである。

(セ) 県支出金

決算額は、3,902,778千円で、決算総額に占める比率は、3.2%である。これは、前年度に比べると550,526千円(12.4%)減少している。

これは、国民健康保険事業特別会計繰出金負担金が87,527千円および衆議院議員選挙費委託金が73,721千円増加したが、市街地再開発関連街路事業費負担金が561,364千円、四国横断自動車道関連特別用地対策事業費補助金が96,562千円および香川県知事選挙費委託金が68,443千円減少したことなどによるものである。

(ソ) 財産収入

決算額は、86,129千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると157,663千円(64.7%)減少している。

これは、河港課所管用地売払収入が3,210千円増加したが、管財課所管用地売払収入が142,624千円および元高松第一高等学校用地売払収入が20,152千円減少したことなどによるものである。

(タ) 寄附金

決算額は、47,168千円で、前年度に比べ46,483千円(6,786.2%)増加している。

これは、道路維持管理費寄附金が137千円減少したが、文化芸術ホール施設整備事業費寄附金が45,900千円および観光コンベンション振興推進費寄附金が800千円増加したことなどによるものである。

(チ) 繰入金

決算額は、6,804,087千円で、決算総額に占める比率は、5.5%である。これは、前年度に比べると5,464,087千円(407.8%)増加している。

これは、建設事業基金繰入金が480,000千円および国民年金印紙購入基金繰入金が100,000千円減少したが、市民会館建設事業基金繰入金が4,244,087千円および財政調整基金繰入金が1,800,000千円増加したことによるものである。

(ツ) 繰越金

決算額は、2,471,524千円で、決算総額に占める比率は、2.0%である。これは、前年度に比べると426,611千円(14.7%)減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額(形式収支)3,651,524千円から財政調整基金積立額1,180,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,310,490千円が含まれている。

(テ) 諸収入

決算額は、1,856,200千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると937,399千円(33.6%)減少している。

これは、中小企業融資対策資金貸付金償還金が100,000千円増加したが、競輪事業収入が650,000千円および農業振興基金協会残余財産処分金収入が376,104千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、705千円で、この内訳は、福祉手当返還金過年度収入295千円、生活保護扶助費返還金288千円および心身障害者ホームヘルプサービス費用収入122千円である。

収入未済額は、464,742千円で、この内訳は、住宅新築資金等貸付事業費元利収入240,501千円、災害援護費貸付金元利収入135,018千円、生活保護扶助費収入74,813千円および在宅老人福祉費収入6,828千円などである。

(ト) 市債

決算額は、19,633,000千円で、決算総額に占める比率は、15.9%である。これは、前年度に比べると6,062,682千円(44.7%)増加している。

これは、新市民会館(仮称)建物取得事業債が4,206,300千円および市民税減収補てん債が709,000千円減少したが、文化芸術ホール建物取得事業債が8,784,700千円および臨時財政対策債が2,244,100千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	702,601	682,497	-	20,104
2 総 務 費	13,539,855	12,960,861	-	578,994
3 民 生 費	34,289,577	33,186,351	239,458	863,768
4 衛 生 費	12,427,875	12,039,120	251,984	136,771
5 労 働 費	347,565	346,631	-	934
6 農 林 水 産 業 費	2,287,445	2,188,688	57,000	41,757
7 商 工 費	1,444,445	1,420,588	-	23,857
8 土 木 費	20,341,303	17,682,906	2,143,481	514,916
9 消 防 費	4,137,627	4,091,055	-	46,572
10 教 育 費	21,489,661	21,248,229	-	241,432
11 公 債 費	14,238,030	14,237,951	-	79
12 予 備 費	100,000	-	-	100,000
1 5 年 度 合 計	125,345,984	120,084,876	2,691,923	2,569,185
1 4 年 度 合 計	117,316,056	110,095,353	5,031,724	2,188,979
増 減 額	8,029,928	9,989,523	2,339,801	380,206

支出済額は、120,084,876千円で、前年度に比べ9,989,523千円(9.1%)増加している。また、予算現額に対する執行率は、95.8%となっており、前年度に比べ2.0ポイント上がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、2,691,923千円で、前年度に比べ2,339,801千円(46.5%)減少している。

不用額は、2,569,185千円で、前年度に比べ380,206千円(17.4%)増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次表のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	696,839	0.6	682,497	0.6	14,342	2.1
2 総 務 費	10,443,946	9.5	12,960,861	10.8	2,516,915	24.1
3 民 生 費	31,583,315	28.7	33,186,351	27.6	1,603,036	5.1
4 衛 生 費	11,432,473	10.4	12,039,120	10.0	606,647	5.3
5 労 働 費	324,654	0.3	346,631	0.3	21,977	6.8
6 農林水産業費	2,364,581	2.1	2,188,688	1.8	175,892	7.4
7 商 工 費	1,334,853	1.2	1,420,588	1.2	85,735	6.4
8 土 木 費	18,049,425	16.4	17,682,906	14.7	366,519	2.0
9 消 防 費	4,415,214	4.0	4,091,055	3.4	324,159	7.3
10 教 育 費	15,742,061	14.3	21,248,229	17.7	5,506,167	35.0
11 公 債 費	13,707,992	12.5	14,237,951	11.9	529,958	3.9
合 計	110,095,353	100.0	120,084,876	100.0	9,989,523	9.1

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が33,186,351千円（27.6%）で最も多く、次いで教育費が21,248,229千円（17.7%）、土木費が17,682,906千円（14.7%）となっている。

決算額を前年度に比べると、減少した主なものは、土木費366,519千円（2.0%）および消防費324,159千円（7.3%）である。一方、増加した主なものは、教育費5,506,167千円（35.0%）および総務費2,516,915千円（24.1%）である。

構成比率を前年度に比べると、下がった主なものは、土木費（1.7ポイント）および民生費（1.1ポイント）である。一方、上がった主なものは、教育費（3.4ポイント）および総務費（1.3ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次表のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	24,593,920	22.3	23,960,717	20.0	633,203	2.6
	扶 助 費	17,835,260	16.2	19,122,849	15.9	1,287,589	7.2
	公 債 費	13,707,992	12.5	14,237,951	11.9	529,959	3.9
	計	56,137,172	51.0	57,321,517	47.7	1,184,345	2.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	20,504,487	18.6	26,270,231	21.9	5,765,744	28.1
	補 助 事 業 費	5,088,407	4.6	5,744,296	4.8	655,889	12.9
	単 独 事 業 費	14,550,579	13.2	19,561,314	16.3	5,010,735	34.4
	県 営 事 業 負 担 金	865,501	0.8	964,621	0.8	99,120	11.5
	災 害 復 旧 事 業 費	626	0.0	2,217	0.0	1,591	254.2
計	20,505,113	18.6	26,272,448	21.9	5,767,335	28.1	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	10,454,583	9.5	10,172,304	8.5	282,279	2.7
	維 持 補 修 費	1,194,046	1.1	1,205,630	1.0	11,584	1.0
	補 助 費 等	7,112,548	6.5	7,386,266	6.2	273,718	3.8
	積 立 金	9,550	0.0	2,810,301	2.3	2,800,751	29,327.2
	投 資 及 び 出 資 金	132,034	0.1	31,313	0.0	100,721	76.3
	貸 付 金	708,359	0.6	900,152	0.7	191,793	27.1
	繰 出 金	13,841,948	12.6	13,984,945	11.6	142,997	1.0
計	33,453,068	30.4	36,490,911	30.4	3,037,843	9.1	
合 計	110,095,353	100.0	120,084,876	100.0	9,989,523	9.1	

本年度の義務的経費は、57,321,517千円（47.7%）で、前年度に比べ1,184,345千円（2.1%）増加している。これは、人件費が633,203千円減少したが、扶助費が1,287,589千円および公債費が529,959千円増加したことによるものである。

投資的経費は、26,272,448千円（21.9%）で、前年度に比べ5,767,335千円（28.1%）増加している。これは、主に普通建設事業費のうち単独事業費が5,010,735千円増加したことによるものである。

その他の経費は、36,490,911千円（30.4%）で、前年度に比べ3,037,843千円（9.1%）増加している。これは、物件費が282,279千円減少したが、積立金が2,800,751千円、補助費等が273,718千円および貸付金が191,793千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、投資的経費は、3.3ポイント上がり、義務的経費は、3.3ポイント下がっており、また、その他の経費は、同率である。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次表のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
3 民 生 費	680,962	13.5	239,458	8.9	441,504	64.8
4 衛 生 費	361,088	7.2	251,984	9.4	109,104	30.2
6 農 林 水 産 業 費	130,788	2.6	57,000	2.1	73,788	56.4
7 商 工 費	2,632	0.1	-	-	2,632	100.0
8 土 木 費	2,578,323	51.2	2,143,481	79.6	434,842	16.9
10 教 育 費	1,277,931	25.4	-	-	1,277,931	100.0
合 計	5,031,724	100.0	2,691,923	100.0	2,339,801	46.5

本年度の翌年度繰越額は、2,691,923千円で、前年度に比べ2,339,801千円（46.5%）減少している。これは、主に教育費が1,277,931千円（100.0%）、民生費が441,504千円（64.8%）および土木費が434,842千円（16.9%）減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、2.1%で、前年度に比べ2.2ポイント下がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	18,499	0.8	20,104	0.8	1,605	8.7
2 総 務 費	284,375	13.0	578,994	22.5	294,619	103.6
3 民 生 費	874,392	39.9	863,768	33.6	10,624	1.2
4 衛 生 費	305,088	13.9	136,771	5.3	168,317	55.2
5 労 働 費	12,171	0.6	934	0.0	11,237	92.3
6 農 林 水 産 業 費	41,362	1.9	41,757	1.6	394	1.0
7 商 工 費	77,513	3.5	23,857	0.9	53,656	69.2
8 土 木 費	234,729	10.7	514,916	20.0	280,187	119.4
9 消 防 費	67,958	3.1	46,572	1.8	21,386	31.5
10 教 育 費	172,130	7.9	241,432	9.4	69,303	40.3
11 公 債 費	762	0.0	79	0.0	682	89.6
12 予 備 費	100,000	4.6	100,000	3.9	-	-
合 計	2,188,979	100.0	2,569,185	100.0	380,206	17.4

本年度の不用額は、2,569,185千円で、前年度に比べ380,206千円（17.4%）増加している。これは、主に総務費が294,619千円（103.6%）、土木費が280,187千円（119.4%）および教育費が69,303千円（40.3%）増加したことによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、682,497千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると14,342千円(2.1%)減少している。

これは、議員報酬が6,589千円および議員共済費が3,944千円増加したが、職員給与費が20,823千円および議員期末手当が4,788千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、12,960,861千円で、決算総額に占める比率は、10.8%である。これは、前年度に比べると2,516,915千円(24.1%)増加している。

これは、職員給与費が206,556千円および職員退職手当が147,293千円減少したが、建設事業基金積立金が2,799,774千円および市議会議員および市長選挙費が92,950千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 民 生 費

決算額は、33,186,351千円で、決算総額に占める比率は、27.6%である。これは、前年度に比べると1,603,036千円(5.1%)増加している。

これは、身体障害者福祉施設整備事業補助金が425,990千円減少したが、児童扶養手当費が914,917千円、老人福祉施設整備事業補助金が751,078千円および老人保健事業特別会計繰出金が357,146千円増加したことなどによるものである。

知的障害者福祉施設整備事業補助金の122,150千円および老人福祉施設整備事業補助金117,308千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 衛 生 費

決算額は、12,039,120千円で、決算総額に占める比率は、10.0%である。これは、前年度に比べると606,647千円(5.3%)増加している。

これは、合併処理浄化槽設置整備事業助成費が207,063千円、西部広域クリーンセンター事業負担金が128,473千円、食肉センター事業特別会計繰出金が104,793千円、病院事業会計出資金が101,150千円および収集基地等整備事業費が37,427千円減少したが、南部広域清掃センター事業負担金が968,898千円、埋立処分地整備事業費が123,851千円および衛生処理センター事業負担金が90,955千円増加したことなどによるものである。

合併処理浄化槽設置整備事業助成費の158,853千円、食肉センター事業特別会計繰出金の48,921千円、介護老人保健施設整備事業補助金21,500千円、桜川ダム建設事業出資金17,837千円および桜川ダム建設事業負担金4,873千円は、翌年度へ繰り越している。

(オ) 労働費

決算額は、346,631千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると21,977千円（6.8%）増加している。

これは、高松テルサ取得事業費が20,606千円増加したことなどによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,188,688千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると175,892千円（7.4%）減少している。

これは、団体営土地改良事業補助金が55,139千円および浦生漁港改良事業費が33,558千円増加したが、単独市費土地改良事業補助金等が123,902千円、西浦漁港改良事業費が53,433千円、法定外公共物譲与事務費が38,740千円、県営土地改良事業地元負担金等が21,646千円、中央卸売市場事業特別会計繰出金が15,019千円および土地利用型農業活性化対策事業費が12,021千円減少したことなどによるものである。

浦生漁港改良事業費57,000千円は、翌年度へ繰り越している。

(キ) 商工費

決算額は、1,420,588千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると85,735千円（6.4%）増加している。

これは、観光施設整備費が16,343千円および商工労政課職員給与費が15,674千円減少したが、中小企業融資対策資金貸付事業費が100,512千円および商店街共同施設事業費が24,200千円増加したことなどによるものである。

(ク) 土木費

決算額は、17,682,906千円で、決算総額に占める比率は、14.7%である。これは、前年度に比べると366,519千円（2.0%）減少している。

これは、高松海岸線街路事業費が564,769千円、高松港頭地区再開発事業費が314,258千円および太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金が273,275千円増加したが、市街地再開発関連街路事業費が1,035,386千円、道路景観整備事業費が332,153千円および四国横断自動車道関連特別用地対策事業費が207,971千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、21事業、2,029,281千円であり、主なものは、丸亀町商店街再開発事業費792,600千円、下水道事業特別会計繰出金の190,610千円、市単独道路新設改良事業費の168,633千円、県施行街路事業地元負担金の131,708千円および女木港改良事業費86,300千円である。このほか、丸亀町商店街再開発事業費114,200千円を事故繰越ししている。

(ケ) 消 防 費

決算額は、4,091,055千円で、決算総額に占める比率は、3.4%である。これは、前年度に比べると324,159千円（7.3%）減少している。

これは、消防緊急情報システム整備事業費が34,588千円増加したが、西消防署整備事業費が158,803千円、職員給与費が97,834千円、高規格救急自動車購入費が59,879千円、防火水槽整備事業費が18,862千円、太田分団第2部消防屯所整備事業費が15,936千円および消防庁舎等整備費が12,918千円減少したことなどによるものである。

(ク) 教 育 費

決算額は、21,248,229千円で、決算総額に占める比率は、17.7%である。これは、前年度に比べると5,506,167千円（35.0%）増加している。

これは、新市民会館（仮称）建物取得事業費が4,673,884千円および中央小学校校舎建設事業費が168,800千円減少したが、文化芸術ホール建物取得事業費が9,760,810千円および文化芸術ホール施設整備事業費が570,811千円増加したことなどによるものである。

(カ) 公 債 費

決算額は、14,237,951千円で、決算総額に占める比率は、11.9%である。これは、前年度に比べると529,958千円（3.9%）増加している。

これは、利子割交付金減収補てん債の償還額が141,439千円、庁舎債の償還額が16,564千円および公営住宅債の償還額が12,365千円減少したが、土木債の償還額が562,570千円、市民税減収補てん債の償還額が45,221千円、市民税減税補てん債の償還額が34,511千円、衛生債の償還額が25,655千円および臨時財政対策債の償還額が22,800千円増加したことなどによるものである。

4 特別会計

市民会館事業特別会計ほか12の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

なお、都市開発資金事業特別会計は、本年度中、予算の執行がなく、平成16年4月1日に廃止されているため、決算収支の概要は記載していない。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 会 館 事 業	109,934	102,945	102,945	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	26,128,728	27,740,236	26,223,995	425,378	1,090,862
老 人 保 健 事 業	32,275,486	31,876,203	31,875,171	-	1,032
介 護 保 険 事 業	14,891,826	15,031,346	14,964,017	10,517	56,811
母 子 寡 婦 福 祉 事 業 資 金 貸 付 事 業	103,020	198,239	116,617	-	81,622
食 肉 セ ン タ ー 事 業	464,257	412,533	412,533	-	-
競 輪 事 業	14,413,068	14,832,472	14,832,472	-	-
中 央 卸 売 市 場 事 業	546,837	539,007	538,939	-	68
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	305,690	287,081	287,081	-	-
太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業	4,755,602	4,284,295	4,284,248	-	46
都 市 開 発 資 金 事 業	-	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	699,971	1,035,000	1,035,000	-	-
下 水 道 事 業	16,692,880	13,541,737	13,495,825	3,887	42,024
15 年 度 合 計	111,387,299	109,881,093	108,168,844	439,783	1,272,466
14 年 度 合 計	117,727,810	114,830,501	113,119,503	441,701	1,269,297
増 減 額	6,340,511	4,949,408	4,950,659	1,918	3,168

調定額は、109,881,093千円で、予算現額に対する調定率は、98.6%であり、前年度に比べ1.1ポイント上がっている。調定額は、前年度に比べ4,949,408千円（4.3%）減少している。

収入済額は、108,168,844千円で、調定額に対する収入率は、98.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。収入済額は、前年度に比べ4,950,659千円（4.4%）減少している。

不納欠損額は、439,783千円で、前年度に比べ1,918千円（0.4%）減少している。

収入未済額は、1,272,466千円で、前年度に比べ3,168千円（0.2%）増加している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
市 民 会 館 事 業	109,934	102,945	-	6,989
国 民 健 康 保 険 事 業	26,128,728	25,805,203	-	323,525
老 人 保 健 事 業	32,275,486	31,849,816	-	425,670
介 護 保 険 事 業	14,891,826	14,723,926	-	167,900
母 子 寡 婦 福 祉 事 業 資 金 貸 付 事 業	103,020	41,260	-	61,760
食 肉 セ ン タ ー 事 業	464,257	412,533	48,921	2,803
競 輪 事 業	14,413,068	14,207,686	-	205,382
中 央 卸 売 市 場 事 業	546,837	538,939	-	7,898
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	305,690	286,580	-	19,110
太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業	4,755,602	4,284,248	457,339	14,015
都 市 開 発 資 金 事 業	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	699,971	674,232	-	25,739
下 水 道 事 業	16,692,880	13,495,825	3,149,460	47,595
15 年 度 合 計	111,387,299	106,423,193	3,655,720	1,308,386
14 年 度 合 計	117,727,810	110,867,005	4,356,767	2,504,038
増 減 額	6,340,511	4,443,812	701,047	1,195,652

支出済額は、106,423,193千円で、予算現額に対する執行率は、95.5%であり、前年度に比べ1.3ポイント上がっている。支出済額は、前年度に比べ4,443,812千円（4.0%）減少している。翌年度繰越額は、3,655,720千円で、前年度に比べ701,047千円（16.1%）減少している。不用額は、1,308,386千円で、前年度に比べ1,195,652千円（47.7%）減少している。

(1) 市民会館事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	110,300	102,945	7,356	6.7
B 歳 出 決 算 額	110,300	102,945	7,356	6.7
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	45,455	37,369	8,086	17.8
繰 入 金	63,274	65,171	1,897	3.0
諸 収 入	1,572	405	1,167	74.3
計	110,300	102,945	7,356	6.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	75,411	74,395	1,017	1.3
業 務 費	34,889	28,550	6,339	18.2
計	110,300	102,945	7,356	6.7

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の102,945千円で、これらは、いずれも前年度に比べ7,356千円(6.7%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、37,369千円で、歳入の36.3%を占め、前年度に比べ8,086千円(17.8%)減少している。これは、器具等使用料が2,584千円および大ホール使用料が2,422千円減少した

ことなどによるものである。

繰入金は、65,171千円で、歳入の63.3%を占め、前年度に比べ1,897千円（3.0%）増加している。これは、職員給与費等に充当する一般財源の増加によるものである。

諸収入は、405千円で、歳入の0.4%を占め、前年度に比べ1,167千円（74.3%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、74,395千円で、歳出の72.3%を占め、前年度に比べ1,017千円（1.3%）減少している。これは、非常勤嘱託報酬等が1,912千円増加したが、職員給与費が1,804千円および市民会館施設整備費が1,183千円減少したことなどによるものである。

業務費は、28,550千円で、歳出の27.7%を占め、前年度に比べ6,339千円（18.2%）減少している。これは、その他業務費が4,034千円減少したことなどによるものである。

エ 大ホール等の利用状況

利用率の推移

単位 %

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
大 ホ ー ル	50.0	57.8	53.2	47.9	45.7
会 議 室	70.7	71.1	64.7	60.7	55.5

以上が、市民会館事業の決算収支の概要であるが、本特別会計は、高松市文化芸術ホールの開館（平成16年5月20日）に先立ち、平成16年4月1日に廃止されている。

(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	24,382,520	26,186,622	1,804,103	7.4
B 歳 出 決 算 額	23,399,177	25,767,830	2,368,653	10.1
C 形 式 収 支 (A - B)	983,343	418,793	564,551	57.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	983,343	418,793	564,551	57.4
F 単年度収支(E - 前年度E)	181,108	564,551	745,659	411.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,670,346	8,760,150	89,804	1.0
国 民 健 康 保 険 税	56	57	1	1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,700	6,068	368	6.5
国 庫 支 出 金	8,611,743	9,003,950	392,207	4.6
県 支 出 金	-	101,275	101,275	-
療 養 給 付 費 等 交 付 金	-	4,339,593	4,339,593	-
療 養 給 付 費 交 付 金	3,304,816	-	3,304,816	100.0
共 同 事 業 交 付 金	325,180	523,939	198,759	61.1
繰 入 金	2,521,347	2,382,458	138,889	5.5
繰 越 金	802,235	983,343	181,108	22.6
諸 収 入	141,097	85,789	55,308	39.2
計	24,382,520	26,186,622	1,804,103	7.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	488,963	487,417	1,546	0.3
保 険 給 付 費	13,513,462	16,073,808	2,560,346	18.9
老 人 保 健 拠 出 金	8,018,064	7,526,038	492,026	6.1
介 護 納 付 金	921,710	1,077,493	155,783	16.9
共 同 事 業 拠 出 金	293,137	478,030	184,893	63.1
保 健 事 業 費	33,266	42,399	9,133	27.5
諸 支 出 金	130,574	82,644	47,930	36.7
計	23,399,177	25,767,830	2,368,653	10.1

ア 決算収支

歳入決算額は、26,186,622千円で、前年度に比べ1,804,103千円(7.4%)増加している。

歳出決算額は、25,767,830千円で、前年度に比べ2,368,653千円(10.1%)増加している。

形式収支および実質収支は、418,793千円で、これらは、いずれも前年度に比べ564,551千円(57.4%)減少している。

単年度収支は、564,551千円の赤字で、前年度に比べ745,659千円(411.7%)減少している。

イ 歳入

国民健康保険料は、8,760,150千円で、歳入の33.5%を占め、前年度に比べ89,804千円(1.0%)増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が74,874千円減少したが、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が164,982千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、9,003,950千円で、歳入の34.4%を占め、前年度に比べ392,207千円(4.6%)増加している。これは、老人保健医療費拠出金負担金が311,001千円減少したが、療養給付費負担金が549,070千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、425,378千円で、この内訳は、国民健康保険料が425,275千円および諸収入が103千円である。

収入未済額は、1,090,862千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,086,838千円、国民健康保険税が3,325千円および諸収入が699千円である。

ウ 歳出

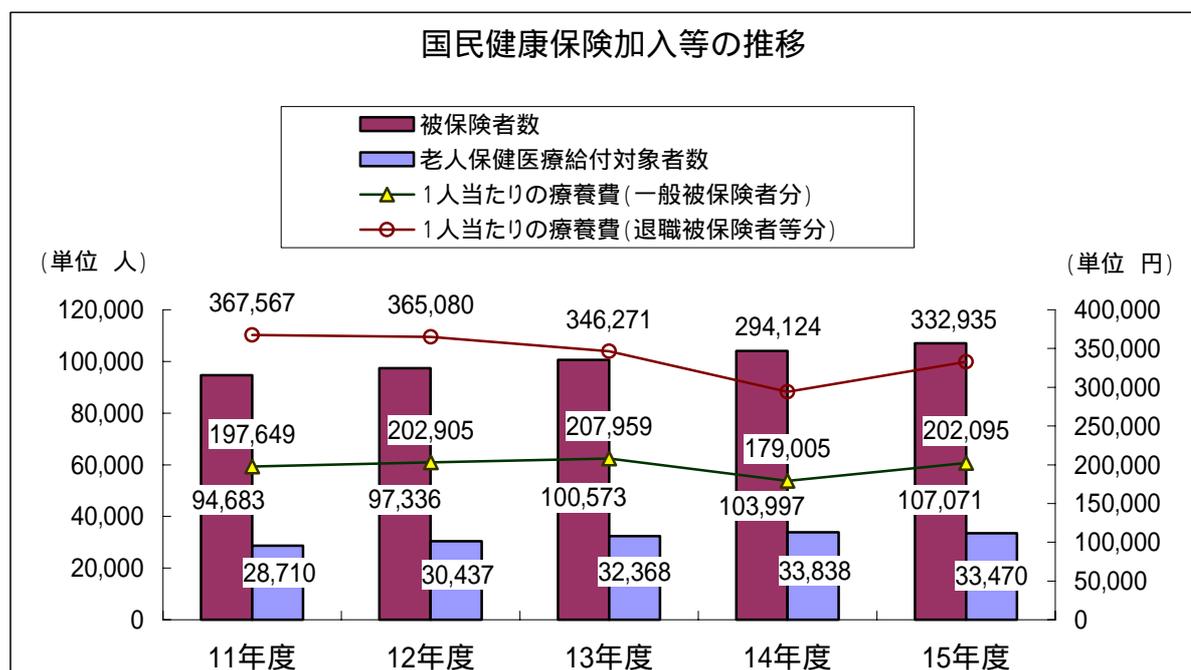
保険給付費は、16,073,808千円で、歳出の62.4%を占め、前年度に比べ2,560,346千円(18.9%)増加している。これは、一般被保険者療養給付費が1,664,120千円および退職被保険者等療養給付費が694,786千円増加したことなどによるものである。

老人保健拠出金は、7,526,038千円で、歳出の29.2%を占め、前年度に比べ492,026千円(6.1%)減少している。これは、老人保健事務費拠出金が1,440千円増加したが、老人保健医療費拠出金が493,465千円減少したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数が59,029世帯、被保険者数107,071人で、前年度に比べ1,980世帯（3.5%）、3,074人（3.0%）それぞれ増加している。被保険者数のうち老人保健医療給付対象者数は、33,470人で、前年度に比べ368人（1.1%）減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、202千円で、前年度に比べ23千円（12.9%）増加している。退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、333千円で、前年度に比べ39千円（13.2%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区	分	14年度	15年度	増減額	増減率
A	歳入決算額	37,627	37,373	254	0.7
B	歳出決算額	37,627	37,373	254	0.7
C	形式収支（A - B）	-	-	-	-
D	翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E	実質収支（C - D）	-	-	-	-
F	単年度収支（E - 前年度E）	-	-	-	-

歳入

単位 千円・%

区	分	14年度	15年度	増減額	増減率
	診療収入	15,068	16,841	1,772	11.8
	使用料及び手数料	11	9	2	19.4
	繰入金	22,546	20,519	2,027	9.0
	諸収入	2	5	2	92.0
	計	37,627	37,373	254	0.7

歳出

単位 千円・%

区	分	14年度	15年度	増減額	増減率
	総務費	28,952	28,222	730	2.5
	医業費	8,675	9,151	476	5.5
	計	37,627	37,373	254	0.7

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の37,373千円で、これらは、いずれも前年度に比べ254千円（0.7%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、16,841千円で、歳入の45.1%を占め、前年度に比べ1,772千円（11.8%）増加している。

繰入金は、20,519千円で、歳入の54.9%を占め、前年度に比べ2,027千円（9.0%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、28,222千円で、歳出の75.5%を占め、前年度に比べ730千円（2.5%）減少している。これは、嘱託医師報酬等が614千円減少したことなどによるものである。

医業費は、9,151千円で、歳出の24.5%を占め、前年度に比べ476千円（5.5%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(3) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	32,356,915	31,875,171	481,744	1.5
B 歳 出 決 算 額	32,356,915	31,849,816	507,099	1.6
C 形 式 収 支 (A - B)	-	25,355	25,355	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	25,355	25,355	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	51,032	25,355	76,387	149.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	22,469,798	21,502,634	967,164	4.3
国 庫 支 出 金	6,439,629	6,937,444	497,815	7.7
県 支 出 金	1,669,343	1,740,976	71,633	4.3
繰 入 金	1,663,016	1,629,146	33,870	2.0
繰 越 金	51,032	-	51,032	100.0
諸 収 入	64,097	64,972	875	1.4
計	32,356,915	31,875,171	481,744	1.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	32,305,883	31,810,522	495,361	1.5
諸 支 出 金	51,032	39,294	11,738	23.0
計	32,356,915	31,849,816	507,099	1.6

ア 決算収支

歳入決算額は、31,875,171千円で、前年度に比べ481,744千円（1.5%）減少している。

歳出決算額は、31,849,816千円で、前年度に比べ507,099千円（1.6%）減少している。

形式収支および実質収支は、25,355千円で、これらは、いずれも前年度に比べ25,355千円増加している。

単年度収支は、25,355千円の黒字で、前年度に比べ76,387千円（149.7%）増加している。

イ 歳入

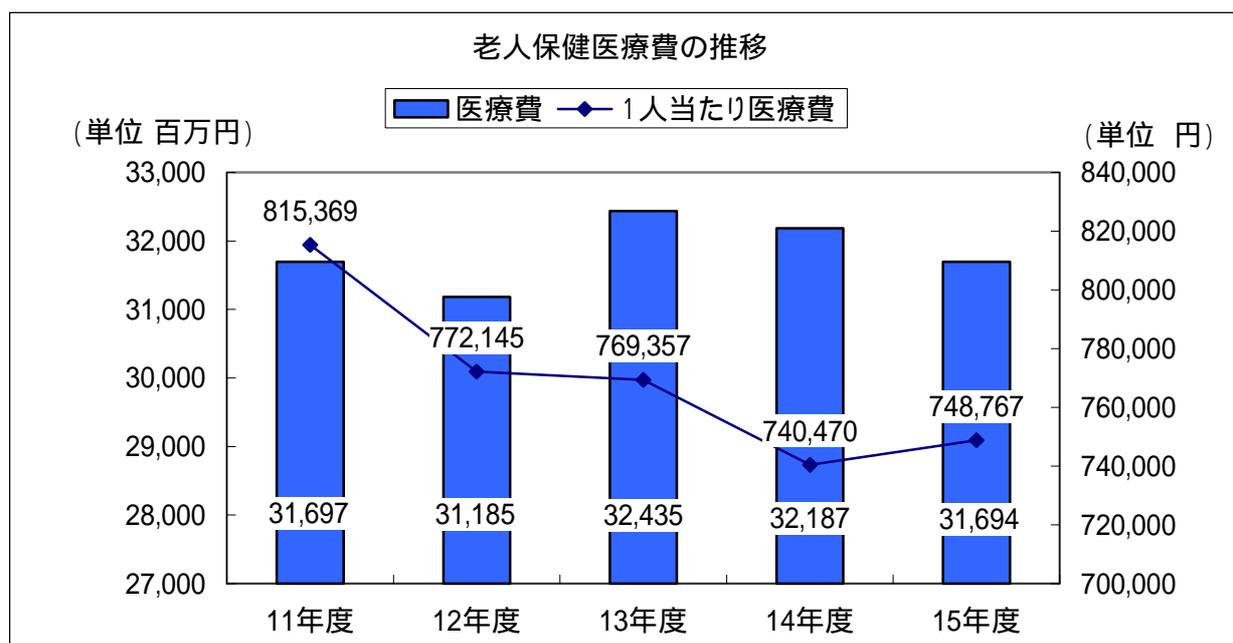
支払基金交付金は、21,502,634千円で、歳入の67.5%を占め、前年度に比べ967,164千円（4.3%）減少している。これは、主に医療費交付金が961,080千円減少したことによるものである。

国庫支出金は、6,937,444千円で、歳入の21.8%を占め、前年度に比べ497,815千円（7.7%）増加している。これは、医療費負担金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

医療諸費は、31,810,522千円で、歳出の99.9%を占め、前年度に比べ495,361千円（1.5%）減少している。これは、医療費支給費が310,937千円増加したが、医療給付費が803,847千円減少したことなどによるものである。

エ 老人保健医療費等の状況



注 医療費は、医療諸費のうち医療給付費と医療費支給費の合計額である。

医療受給者数の推移

単位 人

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
医療受給者数	38,874	40,388	42,158	43,468	42,328

(4) 介護保険事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	13,923,327	14,964,017	1,040,690	7.5
B 歳 出 決 算 額	13,619,483	14,723,926	1,104,442	8.1
C 形 式 収 支 (A - B)	303,844	240,091	63,753	21.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	303,844	240,091	63,753	21.0
F 単年度収支(E - 前年度 E)	30,518	63,753	94,271	308.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	2,443,840	2,581,260	137,420	5.6
支 払 基 金 交 付 金	4,249,943	4,493,134	243,191	5.7
使 用 料 及 び 手 数 料	916	1,079	163	17.8
国 庫 支 出 金	3,252,789	3,659,296	406,507	12.5
県 支 出 金	1,686,946	1,732,243	45,297	2.7
財 産 収 入	240	504	265	110.4
繰 入 金	2,005,544	2,172,908	167,364	8.3
繰 越 金	273,326	303,844	30,518	11.2
諸 収 入	9,783	19,748	9,965	101.9
計	13,923,327	14,964,017	1,040,690	7.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	521,821	555,001	33,180	6.4
保 険 給 付 費	12,804,525	14,018,956	1,214,431	9.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	66,863	15,203	51,660	77.3
基 金 積 立 金	171,823	46,778	125,045	72.8
諸 支 出 金	54,451	87,988	33,537	61.6
計	13,619,483	14,723,926	1,104,442	8.1

ア 決算収支

歳入決算額は、14,964,017千円で、前年度に比べ1,040,690千円(7.5%)増加している。

歳出決算額は、14,723,926千円で、前年度に比べ1,104,442千円（8.1%）増加している。
形式収支および実質収支は、240,091千円で、これらは、いずれも前年度に比べ63,753千円（21.0%）減少している。

単年度収支は、63,753千円の赤字で、前年度に比べ94,271千円（308.9%）減少している。

イ 歳入

保険料は、2,581,260千円で、歳入の17.2%を占め、前年度に比べ137,420千円（5.6%）増加している。これは、第1号被保険者保険料が増加したことによるものである。

支払基金交付金は、4,493,134千円で、歳入の30.0%を占め、前年度に比べ243,191千円（5.7%）増加している。これは、介護サービスが増加したことにより、支払基金交付金の算定基礎となる保険給付費が増加したことによるものである。

国庫支出金は、3,659,296千円で、歳入の24.5%を占め、前年度に比べ406,507千円（12.5%）増加している。これは、介護給付費負担金が280,725千円および調整交付金が121,946千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、1,732,243千円で、歳入の11.6%を占め、前年度に比べ45,297千円（2.7%）増加している。これは、介護給付費負担金が増加したことによるものである。

繰入金は、2,172,908千円で、歳入の14.5%を占め、前年度に比べ167,364千円（8.3%）増加している。これは、介護給付費繰入金が151,817千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、56,811千円で、この内訳は、第1号被保険者の普通徴収による介護保険料現年分33,868千円および滞納繰越分22,944千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、14,018,956千円で、歳出の95.2%を占め、前年度に比べ1,214,431千円（9.5%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が1,176,776千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）状況

単位 件・人・%

区	分	延認定件数	年度末実人員 A	事業計画人員 B	A / B
14	年 度	17,826	10,632	7,848	135.5
15	年 度	19,036	11,721	10,942	107.1

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区	分	利 用 者 数			給 付 額			1 人 当 たり 給 付 額		
		居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	計	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	計	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	平均
14	年 度	5,792	1,976	7,768	462,407	604,637	1,067,044	80	306	137
15	年 度	6,940	2,009	8,949	573,902	594,345	1,168,247	83	296	131

(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	113,713	116,617	2,904	2.6
B 歳 出 決 算 額	44,874	41,260	3,613	8.1
C 形 式 収 支 (A - B)	68,839	75,356	6,518	9.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	68,839	75,356	6,518	9.5
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	5,057	6,518	1,461	28.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	2,862	2,707	155	5.4
繰 越 金	63,782	68,839	5,057	7.9
諸 収 入	47,069	45,071	1,997	4.2
計	113,713	116,617	2,904	2.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	44,874	41,260	3,613	8.1
計	44,874	41,260	3,613	8.1

ア 決算収支

歳入決算額は、116,617千円で、前年度に比べ2,904千円（2.6%）増加している。

歳出決算額は、41,260千円で、前年度に比べ3,613千円（8.1%）減少している。

形式収支および実質収支は、75,356千円で、これらは、いずれも前年度に比べ6,518千円（9.5%）増加している。

単年度収支は、6,518千円の黒字で、前年度に比べ1,461千円（28.9%）増加している。

イ 歳入

繰越金は、68,839千円で、歳入の59.0%を占め、前年度に比べ5,057千円（7.9%）増加している。

諸収入は、45,071千円で、歳入の38.6%を占め、前年度に比べ1,997千円（4.2%）減少している。これは、母子福祉資金貸付金償還金が1,177千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、81,622千円で、この内訳は、貸付金償還金78,678千円および貸付金利息2,943千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、41,260千円で、前年度に比べ3,613千円(8.1%)減少している。

エ 収入未済額および母子・寡婦福祉資金貸付の状況

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
母子福祉資金貸付金償還金	40,243	43,539	49,652	55,511	61,452
母子福祉資金貸付金利息	2,016	2,027	2,020	1,999	1,969
寡婦福祉資金貸付金償還金	15,624	15,660	16,110	16,658	17,226
寡婦福祉資金貸付金利息	1,050	1,029	1,022	995	975
計	58,932	62,255	68,804	75,163	81,622

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
母子福祉資金貸付件数	143	126	98	87	88
母子福祉資金貸付金額	64,267	58,113	43,971	41,167	38,319

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
寡婦福祉資金貸付件数	5	6	3	1	1
寡婦福祉資金貸付金額	3,169	2,850	1,812	672	255

(6) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	515,032	412,533	102,499	19.9
B 歳 出 決 算 額	515,032	412,533	102,499	19.9
C 形式収支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	57,210	60,475	3,265	5.7
国 庫 支 出 金	1,170	-	1,170	100.0
財 産 収 入	3	-	3	100.0
繰 入 金	449,392	344,599	104,793	23.3
諸 収 入	7,257	7,459	202	2.8
計	515,032	412,533	102,499	19.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	322,479	327,806	5,327	1.7
施 設 費	137,079	23,547	113,532	82.8
公 債 費	55,474	61,180	5,706	10.3
計	515,032	412,533	102,499	19.9

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の412,533千円で、これらは、いずれも前年度に比べ102,499千円(19.9%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、60,475千円で、歳入の14.7%を占め、前年度に比べ3,265千円（5.7%）増加している。これは、主にと室使用料が3,351千円増加したことによるものである。

繰入金金は、344,599千円で、歳入の83.5%を占め、前年度に比べ104,793千円（23.3%）減少している。これは、主に食肉センター関連施設整備事業費に充当する一般財源が減少したことによるものである。

諸収入は、7,459千円で、歳入の1.8%を占め、前年度に比べ202千円（2.8%）増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が215千円増加したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、327,806千円で、歳出の79.5%を占め、前年度に比べ5,327千円（1.7%）増加している。これは、施設管理費が17,233千円減少したが、管理運営業務に係る業務運営等委託費が22,560千円増加したことによるものである。

施設費は、23,547千円で、歳出の5.7%を占め、前年度に比べ113,532千円（82.8%）減少している。これは、食肉センター関連施設整備事業費が減少したことによるものである。

公債費は、61,180千円で、歳出の14.8%を占め、前年度に比べ5,706千円（10.3%）増加している。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
開 場 日 数	100	244	240	247	251
処 理 頭 数	3,070	7,870	8,337	10,085	11,112
稼 働 率	61.4	64.5	74.2	81.7	88.5

注1 11年11月1日（開場日）からの1日最大処理可能頭数は、50頭で、13年10月18日から同頭数は、48頭に変更している。なお、14年度以降の同頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(7) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	20,257,080	14,832,472	5,424,608	26.8
B 歳 出 決 算 額	19,678,914	14,207,686	5,471,228	27.8
C 形式収支 (A - B)	578,166	624,787	46,621	8.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	578,166	624,787	46,621	8.1
F 単年度収支(E - 前年度 E)	205,620	46,621	159,000	77.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	19,884,535	14,254,306	5,630,228	28.3
繰 越 金	372,546	578,166	205,620	55.2
計	20,257,080	14,832,472	5,424,608	26.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	848,239	189,464	658,775	77.7
業 務 費	18,750,685	13,922,488	4,828,197	25.7
施 設 費	70,990	60,860	10,130	14.3
公 債 費	9,000	34,873	25,873	287.5
計	19,678,914	14,207,686	5,471,228	27.8

ア 決算収支

歳入決算額は、14,832,472千円で、前年度に比べ5,424,608千円（26.8%）減少している。

歳出決算額は、14,207,686千円で、前年度に比べ5,471,228千円（27.8%）減少している。

形式収支および実質収支は、624,787千円で、これらは、いずれも前年度に比べ46,621千円（8.1%）増加している。

単年度収支は、46,621千円の黒字で、前年度に比べ159,000千円（77.3%）減少している。

イ 歳入

事業収入は、14,254,306千円で、歳入の96.1%を占め、前年度に比べ5,630,228千円(28.3%)減少している。これは、主に車券発売収入が5,522,165千円減少したことによるものである。

繰越金は、578,166千円で、歳入の3.9%を占め、前年度に比べ205,620千円(55.2%)増加している。

ウ 歳出

総務費は、189,464千円で、歳出の1.3%を占め、前年度に比べ658,775千円(77.7%)減少している。これは、主に一般会計繰出金が650,000千円減少したことによるものである。

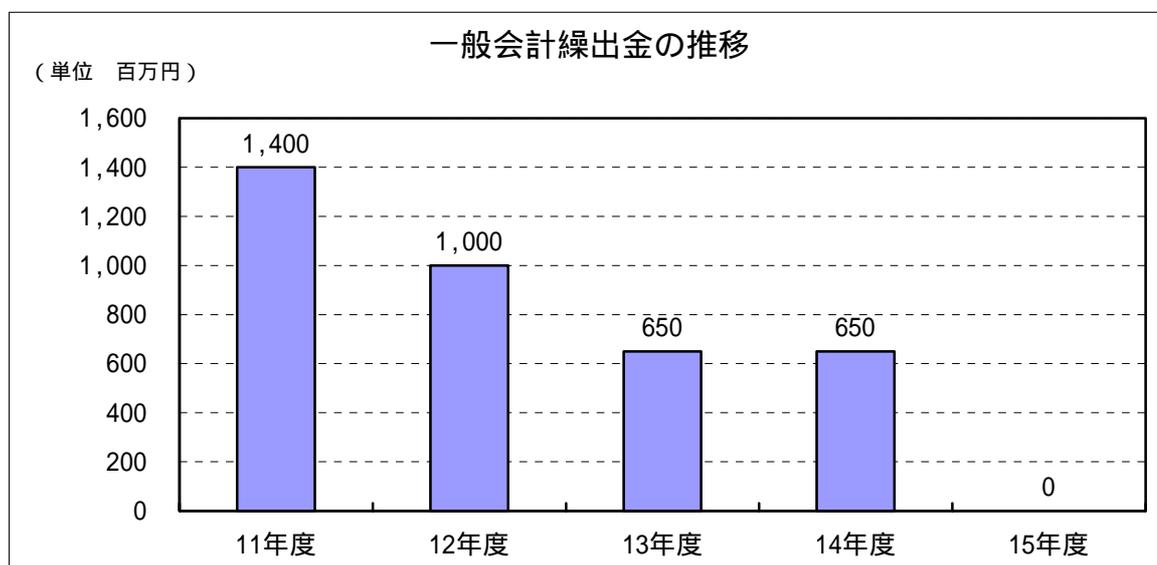
なお、本年度は、車券発売収入が大幅に減少したことなどにより、一般会計への繰出しは行われていない。

業務費は、13,922,488千円で、歳出の98.0%を占め、前年度に比べ4,828,197千円(25.7%)減少している。これは、主に払戻金等が4,123,914千円、場外車券売場借上費等が327,807千円、中四国自転車競技会交付金が294,535千円および日本自転車振興会交付金が205,000千円減少したことによるものである。

施設費は、60,860千円で、歳出の0.4%を占め、前年度に比べ10,130千円(14.3%)減少している。これは、主に施設整備費が9,807千円減少したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.2%を占め、前年度に比べ25,873千円(287.5%)増加している。

エ 一般会計繰出金の状況



(8) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	558,493	538,939	19,555	3.5
B 歳 出 決 算 額	558,493	538,939	19,555	3.5
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	318,256	317,245	1,012	0.3
県 支 出 金	9,996	9,656	340	3.4
繰 入 金	143,403	128,385	15,019	10.5
諸 収 入	86,838	83,653	3,184	3.7
計	558,493	538,939	19,555	3.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	164,285	149,076	15,209	9.3
施 設 費	216,768	206,328	10,440	4.8
公 債 費	177,441	183,535	6,094	3.4
計	558,493	538,939	19,555	3.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の538,939千円で、これらは、いずれも前年度に比べ19,555千円(3.5%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、317,245千円で、歳入の58.9%を占め、前年度に比べ1,012千円(0.3%)減少している。これは、主に施設使用料(冷蔵庫使用料)が1,280千円減少したことによるものである。

県支出金は、9,656千円で、歳入の1.8%を占めている。これは、ごみ処理、場内清掃費補助金として受け入れたものである。

繰入金金は、128,385千円で、歳入の23.8%を占め、前年度に比べ15,019千円(10.5%)減少している。これは、一般会計繰入金金の減少によるものである。

諸収入は、83,653千円で、歳入の15.5%を占め、前年度に比べ3,184千円(3.7%)減少している。これは、主に電気および水道料等納付金が3,170千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

総務費は、149,076千円で、歳出の27.7%を占め、前年度に比べ15,209千円(9.3%)減少している。これは、主に職員給与費が13,148千円および管理事務費が2,050千円減少したことによるものである。

施設費は、206,328千円で、歳出の38.3%を占め、前年度に比べ10,440千円(4.8%)減少している。これは、主に電気、ガスおよび水道料等が4,716千円、施設警備費が2,010千円、ごみ処理、場内清掃費が1,783千円および施設整備費が1,641千円減少したことによるものである。

公債費は、183,535千円で、歳出の34.1%を占め、前年度に比べ6,094千円(3.4%)増加している。これは、市債利子が7,691千円減少したが、元金償還金が13,786千円増加したことによるものである。

(9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	291,296	287,081	4,215	1.4
B 歳 出 決 算 額	291,217	286,580	4,637	1.6
C 形式収支 (A - B)	79	501	422	537.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	79	501	422	537.7
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	47	422	376	806.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	47,683	46,217	1,467	3.1
財 産 収 入	72	73	0	0.0
繰 入 金	153,305	150,577	2,727	1.8
繰 越 金	32	79	47	145.7
諸 収 入	90,204	90,136	68	0.1
計	291,296	287,081	4,215	1.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 金	201,217	196,580	4,637	2.3
諸 支 出	90,000	90,000	-	-
計	291,217	286,580	4,637	1.6

ア 決算収支

歳入決算額は、287,081千円で、前年度に比べ4,215千円（1.4%）減少している。

歳出決算額は、286,580千円で、前年度に比べ4,637千円（1.6%）減少している。

形式収支および実質収支は、501千円で、これらは、いずれも前年度に比べ422千円（537.7%）増加している。

単年度収支は、422千円の黒字で、前年度に比べ376千円（806.7%）増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、46,217千円で、歳入の16.1%を占め、前年度に比べ1,467千円（3.1%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

繰入金は、150,577千円で、歳入の52.5%を占め、前年度に比べ2,727千円（1.8%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が1,725千円および一般会計繰入金が1,002千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が121,132千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が29,445千円である。

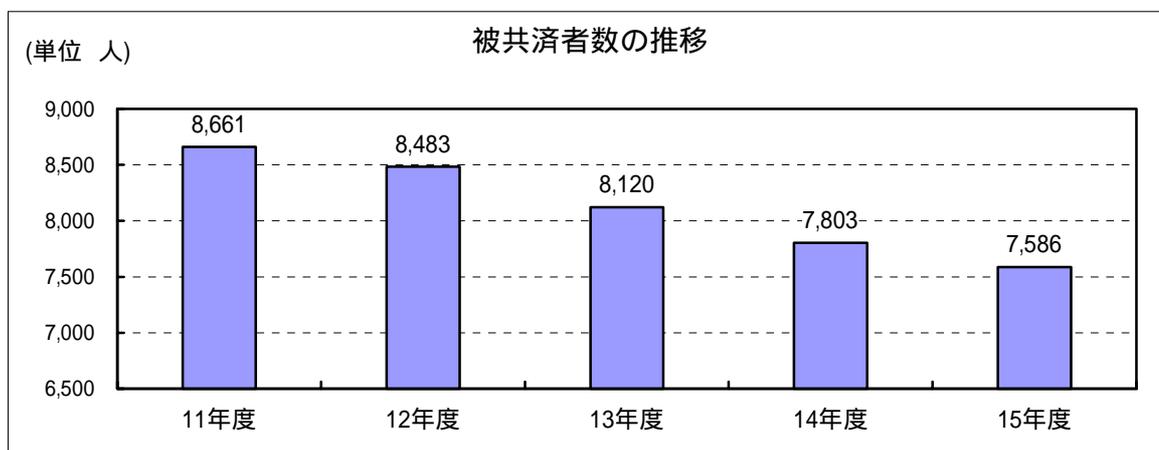
諸収入は、90,136千円で、歳入の31.4%を占め、前年度に比べ68千円（0.1%）減少している。これは、主に中小企業勤労者福祉共済事業融資対策資金貸付金利子が67千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、196,580千円で、歳出の68.6%を占め、前年度に比べ4,637千円（2.3%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が1,500千円増加したが、福利事業費が3,117千円、給付事業費が2,190千円、加入推進費が373千円、管理事務費が232千円および職員給与費が231千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の31.4%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,586人で、前年度に比べ217人（2.8%）減少している。

貸付事業は、本年度末の貸付件数が45件、貸付金額が46,668千円で、前年度末に比べ、貸付件数が7件（13.5%）、貸付金額が10,387千円（18.2%）、それぞれ減少している。

給付事業は、給付件数が2,424件、給付金額が42,730千円で、前年度に比べ、給付件数が90件（3.6%）、給付金額が2,190千円（4.9%）、それぞれ減少している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ8,928人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ3,198人（26.4%）減少している。

(10) 太田第2土地区画整理事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,018,707	4,284,248	265,542	6.6
B 歳 出 決 算 額	4,018,707	4,284,248	265,542	6.6
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	39,970	-	39,970	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,080	966	114	10.6
国 庫 支 出 金	789,350	840,447	51,097	6.5
寄 附 金	13	13	-	-
繰 入 金	1,877,583	2,150,859	273,275	14.6
諸 収 入	478,811	449,264	29,547	6.2
市 債	831,900	842,700	10,800	1.3
計	4,018,707	4,284,248	265,542	6.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,502,605	2,612,782	110,177	4.4
公 債 費	1,516,102	1,671,467	155,365	10.2
計	4,018,707	4,284,248	265,542	6.6

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の4,284,248千円で、これらは、いずれも前年度に比べ265,542千円（6.6%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国庫支出金は、840,447千円で、歳入の19.6%を占め、前年度に比べ51,097千円（6.5%）増加している。

繰入金は、2,150,859千円で、歳入の50.2%を占め、前年度に比べ273,275千円（14.6%）増加している。これは、公債費等に充当する一般財源が増加したことによるものである。

市債は、842,700千円で、歳入の19.7%を占め、前年度に比べ10,800千円（1.3%）増加している。

諸収入は、449,264千円で、歳入の10.5%を占め、前年度に比べ29,547千円（6.2%）減少している。これは、工事前払金返還金収入が6,357千円増加したが、保留地処分金収入が30,127千円および工事前払金返還金過年度収入が6,500千円減少したことなどによるものである。

ウ 歳出

土地区画整理事業費は、2,612,782千円で、歳出の61.0%を占め、前年度に比べ110,177千円（4.4%）増加している。これは、主に建物等の移転補償に伴う補償、補填及び賠償金が増加したことによるものである。

なお、土地区画整理事業費の建物移転等の事業費457,339千円は、補償物件の移転が遅れたことなどにより、翌年度へ繰り越している。

公債費は、1,671,467千円で、歳出の39.0%を占め、前年度に比べ155,365千円（10.2%）増加している。

(1) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	3,085,509	1,035,000	2,050,509	66.5
B 歳 出 決 算 額	2,788,022	674,232	2,113,790	75.8
C 形式収支 (A - B)	297,487	360,768	63,281	21.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	297,487	360,768	63,281	21.3
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	41,641	63,281	104,922	252.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	561,234	594,372	33,138	5.9
繰 入 金	47,947	42,337	5,610	11.7
繰 越 金	339,128	297,487	41,641	12.3
諸 収 入	-	100,804	100,804	-
市 債	2,137,200	-	2,137,200	100.0
計	3,085,509	1,035,000	2,050,509	66.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	2,460,398	309,808	2,150,590	87.4
公 債 費	327,624	364,424	36,800	11.2
計	2,788,022	674,232	2,113,790	75.8

ア 決算収支

歳入決算額は、1,035,000千円で、前年度に比べ2,050,509千円（66.5%）減少している。

歳出決算額は、674,232千円で、前年度に比べ2,113,790千円（75.8%）減少している。

形式収支および実質収支は、360,768千円で、これらは、いずれも前年度に比べ63,281千円（21.3%）増加している。

単年度収支は、63,281千円の黒字で、前年度に比べ104,922千円（252.0%）増加している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、594,372千円で、歳入の57.4%を占め、前年度に比べ33,138千円（5.9%）増加している。これは、中央駐車場使用料が19,659千円、高松駅前広場地下駐車場使用料が13,443千円および南部駐車場使用料が11,189千円それぞれ減少したが、瓦町駅地下駐車場使用料が83,460千円増加したことなどによるものである。

繰越金は、297,487千円で、歳入の28.7%を占め、前年度に比べ41,641千円（12.3%）減少している。

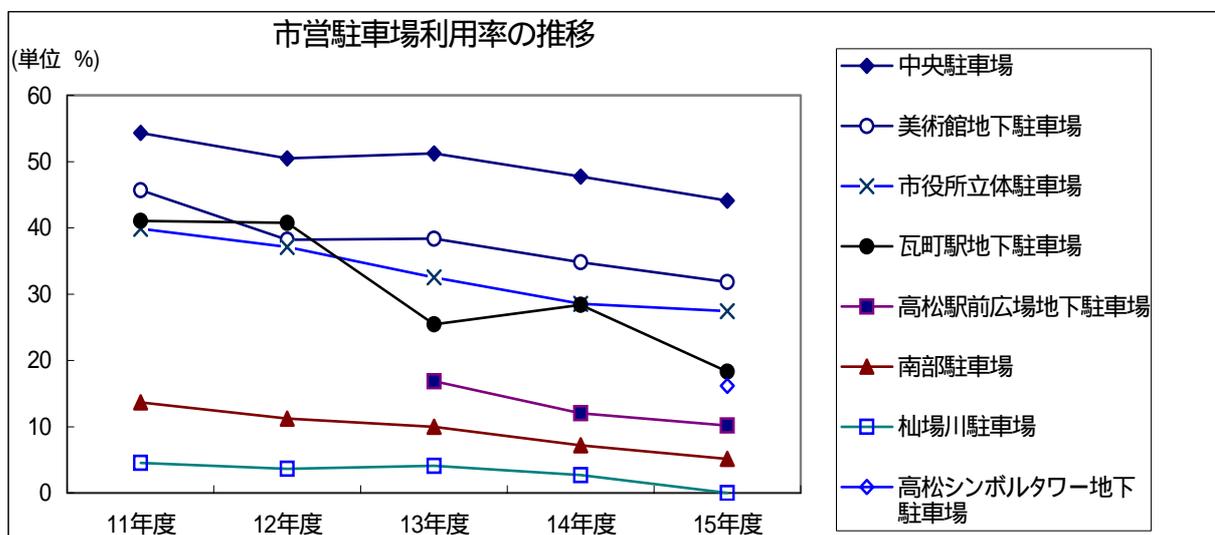
諸収入は、100,804千円で、歳入の9.7%を占めている。この内訳は、消費税納付金還付金100,541千円などである。

ウ 歳出

駐車場費は、309,808千円で、歳出の45.9%を占め、前年度に比べ2,150,590千円（87.4%）減少している。これは、主に瓦町駅地下駐車場取得事業費が2,138,054千円減少したことによるものである。

公債費は、364,424千円で、歳出の54.1%を占め、前年度に比べ36,800千円（11.2%）増加している。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での満車状態の割合を示す値である。

利用率 = 修正回転率 / 営業時間 × 100

(12) 下水道事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	13,405,369	13,495,825	90,456	0.7
B 歳 出 決 算 額	13,384,629	13,495,825	111,196	0.8
C 形 式 収 支 (A - B)	20,740	-	20,740	100.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	20,740	-	20,740	100.0
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	101,049	123,339	22,290	22.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,702,910	2,760,915	58,005	2.1
国 庫 支 出 金	2,420,378	1,947,207	473,172	19.5
県 支 出 金	112,553	152,538	39,985	35.5
寄 附 金	63,390	17,631	45,759	72.2
繰 入 金	4,881,830	4,945,244	63,413	1.3
繰 越 金	9,800	20,740	10,940	111.6
諸 収 入	59,359	100,712	41,353	69.7
市 債	3,054,100	3,427,500	373,400	12.2
計	13,405,369	13,495,825	90,456	0.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	739,541	722,968	16,572	2.2
施 設 費	7,514,833	7,377,457	137,376	1.8
公 債 費	5,130,256	5,395,400	265,145	5.2
計	13,384,629	13,495,825	111,196	0.8

ア 決算収支

歳入決算額は、13,495,825千円で、前年度に比べ90,456千円（0.7%）増加している。

歳出決算額は、13,495,825千円で、前年度に比べ111,196千円（0.8%）増加している。

形式収支は、0千円で、前年度に比べ20,740千円（100.0%）減少している。

実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、2,760,915千円で、歳入の20.5%を占め、前年度に比べ58,005千円（2.1%）増加している。これは、主に下水道使用料が57,995千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、1,947,207千円で、歳入の14.4%を占め、前年度に比べ473,172千円（19.5%）減少している。これは、東部処理区管渠整備事業費補助金が246,081千円増加したが、ポンプ場施設整備事業費補助金が429,614千円、東部下水処理場施設整備事業費補助金が129,595千円および中部処理区管渠整備事業費補助金が102,816千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、4,945,244千円で、歳入の36.6%を占め、前年度に比べ63,413千円（1.3%）増加している。これは、下水道施設整備費に充当する一般財源が増加したことによるものである。

市債は、3,427,500千円で、歳入の25.4%を占め、前年度に比べ373,400千円（12.2%）増加している。これは、ポンプ場施設整備事業債が159,900千円および中部処理区管渠整備事業債が92,500千円減少したが、東部処理区管渠整備事業債が609,200千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,887千円で、この内訳は、下水道使用料3,715千円および下水道事業受益者負担金172千円である。

収入未済額は、42,024千円で、この内訳は、下水道使用料37,345千円、下水道事業受益者負担金3,117千円、東部処理区管渠整備事業費収入803千円および水洗便所改造資金貸付金元金収入759千円である。

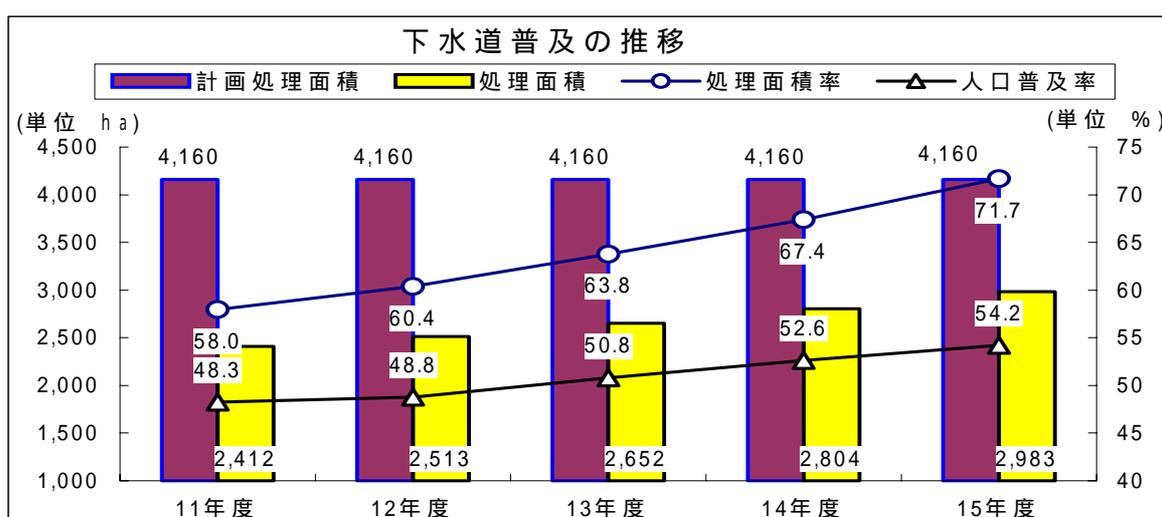
ウ 歳出

施設費は、7,377,457千円で、歳出の54.7%を占め、前年度に比べ137,376千円（1.8%）減少している。これは、東部処理区管渠整備事業費が844,239千円増加したが、ポンプ場施設整備事業費が556,517千円、東部下水処理場施設整備事業費が230,782千円および中部処理区管渠整備事業費が205,631千円減少したことなどによるものである。

公債費は、5,395,400千円で、歳出の40.0%を占め、前年度に比べ265,145千円（5.2%）増加している。これは、主に下水道施設整備事業債元金償還金が358,846千円増加したことによるものである。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、3,149,460千円で、この内訳は、東部処理区管渠整備事業費の2,174,100千円、西部処理区管渠整備事業費の663,510千円、ポンプ場施設整備事業費の196,400千円、東部下水処理場施設整備事業費の101,540千円および西部処理区整備事業費等の13,910千円である。これらは、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったことによるものである。

エ 下水道普及状況



注1 処理面積率は、処理面積を計画処理面積4,160haで除したものである。

注2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次表のとおりである。

なお、この市有財産の状況は、「財産に関する調書（地方自治法施行規則第16条の2）」によるものである。

市有財産状況

財 産 の 区 分				単 位	14 年 度 末 現 在 高	15 年 度 中 増 減 高	15 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	7,059,362.79	23,196.54	7,082,559.33
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	671,214.10	△ 13,016.21	658,197.89
		計	m ²	7,730,576.89	10,180.33	7,740,757.22	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	m ²	1,067,260.20	44,027.99	1,111,288.19
			普通財産	m ²	46,397.38	△ 9,378.86	37,018.52
		計	m ²	1,113,657.58	34,649.13	1,148,306.71	
	山 林	面 積	m ²	255,026.00	—	255,026.00	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m ³	3,525.00	△ 8.00	3,517.00	
	物 権	地 上 権	m ²	1,831,317.99	△ 8,108.00	1,823,209.99	
	有価証券	株 券	円	738,333,000	—	738,333,000	
	出 資	に よ る 権 利	円	5,034,252,400	△ 97,441,000	4,936,811,400	
	産 物	工 作 物	罫 障	m	92,146.82	89.40	92,236.22
			門 等	個	6,008	45	6,053
債 権		円	4,691,241,668	2,150,597	4,693,392,265		
基 金	財 政 調 整 基 金		現 金	円	7,546,483,477	△ 615,365,915	6,931,117,562
	減 債 基 金		現 金	円	4,107,581,982	2,861,147	4,110,443,129
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金		現 金	円	24,020,015	7,245	24,027,260
	建 設 事 業 基 金		現 金	円	1,057,769,998	2,800,435,081	3,858,205,079
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金		現 金	円	120,184,659	△ 5,445,000	114,739,659
	市 民 会 館 建 設 事 業 基 金		現 金	円	4,911,723,195	△ 4,911,723,195	—
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		現 金	円	1,081,801,000	46,778,000	1,128,579,000
	土 地 開 発 基 金		現 金	円	415,120,560	124,879,440	540,000,000
			土 地	円	124,879,440	△ 124,879,440	—
			計	円	540,000,000	—	540,000,000
	用 品 調 達 基 金		現 金	円	5,000,000	—	5,000,000
計			円	19,394,564,326	△ 2,682,452,637	16,712,111,689	
物 品	車 両 類		台	304	7	311	
	機 械 類		点	244	3	247	
	美 術 工 芸 品 類		点	862	31	893	

そ	の	他	点	326	11	337
	計		点	1,736	52	1,788

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の詳細は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、7,740,757.22㎡で、前年度末に比べ10,180.33㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、7,082,559.33㎡で、前年度末に比べ23,196.54㎡増加している。これは、高松テルサ敷地を普通財産から分類替したことにより11,467.86㎡および川島中津公園取得により4,821.60㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、658,197.89㎡で、前年度末に比べ13,016.21㎡減少している。これは、元ハローワーク跡地を香川県から交換受財産として受入れたことに伴い1,415.25㎡増加したが、高松テルサ敷地を行政財産へ分類替したことにより11,467.86㎡減少したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,148,306.71㎡で、前年度末に比べ34,649.13㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,111,288.19㎡で、前年度末に比べ44,027.99㎡増加している。これは、文化芸術ホール新築により21,677.72㎡、高松テルサを普通財産から分類替したことにより10,993.83㎡および高松シンボルタワー地下駐車場新築により5,762.60㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、37,018.52㎡で、前年度末に比べ9,378.86㎡減少している。これは、高松テルサを行政財産に分類替したことにより10,993.83㎡減少したことなどによるものである。

ウ 山林

山林所有面積は、255,026.00㎡で、前年度末と同じである。

なお、立木の推定蓄積量は、3,517.00㎥で、前年度末に比べ8.00㎥減少している。

エ 物権

物権は、地上権1,823,209.99㎡で、前年度末に比べ8,108.00㎡減少している。これは、高松市分収造林地の一部を農道用地および防災工事用地に提供するため、権利処分承認をしたことによるものである。

オ 有価証券

有価証券は、株券738,333,000円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、4,936,811,400円で、前年度末に比べ97,441,000円減少している。これは、高松地区広域市町村圏振興事務組合水道用水供給事業出資金が22,345,000円、高松市水道事業会計出資金が16,494,000円および香川県信用保証協会出捐金が3,720,000円増加したが、瓦町駅地下駐車場株式会社出資金が140,000,000円減少したことによるものである。

なお、瓦町駅地下駐車場株式会社は、本年度中に解散している。

キ 工作物

工作物は、囲障が92,236.22mおよび門等が6,053個で、前年度末に比べ囲障は89.40m、門等は45個それぞれ増加している。

(2) 債 権

債権は、4,693,392,265円で、前年度末に比べ2,150,597円増加している。これは、住宅新築資金等貸付金が48,004,761円および母子寡婦福祉資金貸付金が12,719,020円減少したが、生活保護法第78条による徴収金が48,111,611円、高松市都市計画下水道事業受益者負担金が11,919,000円、生活保護法第63条による返還金が1,733,681円および水洗便所改造資金貸付金が1,010,000円増加したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、6,931,117,562円で、前年度末に比べ615,365,915円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,180,000,000円および本年度分利子4,634,085円を積み立てたが、1,800,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、4,110,443,129円で、前年度末に比べ2,861,147円増加している。これは、本年度分利子2,861,147円を積み立てたことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,027,260円で、前年度末に比べ7,245円増加している。これは、本年度分利子7,245円を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、3,858,205,079円で、前年度末に比べ2,800,435,081円増加している。これは、前年度の決算剰余金のうち2,800,000,000円および本年度分利子435,081円を積み立てたことによるものである。

オ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、114,739,659円で、前年度末に比べ5,445,000円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち23,848,963円および本年度分利子151,037円を積み立てたが、29,445,000円を取り崩したことによるものである。

カ 市民会館建設事業基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ4,911,723,195円減少している。これは、本年度分利子2,363,905円を積み立てたが、4,914,087,100円を取り崩したことによるものである。

なお、市民会館建設事業基金は、本年度末に廃止している。

キ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、1,128,579,000円で、前年度末に比べ46,778,000円増加している。これは、本年度分積立額46,273,508円および本年度分利子504,492円を積み立てたことによるものである。

ク 土地開発基金

本年度末現在高は、540,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金540,000,000円である。

ケ 用品調達基金

本年度末現在高は、5,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金5,000,000円である。

(4) 物 品

物品は、1,788点で、前年度末に比べ52点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,320億1,609万円、歳出が2,265億807万円であり、前年度に比べると、歳入は、51億4,971万円（2.3%）、歳出は、55億4,571万円（2.5%）それぞれ増加している。

実質収支は、45億4,924万円の黒字であるが、単年度収支は、2,355万円の赤字である。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.005ポイント下がり0.849、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.4ポイント下がり82.3%、公債費比率は、0.9ポイント上がって17.3%となっている。

これらの指数のうち、経常収支比率は、改善されたものの、財政力指数および公債費比率は、それぞれ前年度に引き続き悪化しており、財政力の脆弱化および財政構造の硬直化が進行していることを表している。

公債費の増加は、財政を圧迫する要因であり、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高の総計は、2,234億9,003万円であり、前年度末に比べ80億4,942万円（3.7%）増加している。

また、これまでに発行した市債の元利償還額も、前年度に比べ9億6,121万円（4.6%）増加しており、今後も増加傾向で推移する見込みであることから、後年度負担の増加による財政の硬直化とともに、人口構造の変化に伴う世代間の負担の不均衡も懸念されるので、起債依存度を抑え、適正な市債管理を図り、公債費の抑制に努められたい。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,238億4,725万円、歳出が1,200億8,488万円であり、前年度に比べると、歳入は、101億37万円（8.9%）、歳出は、99億8,952万円（9.1%）それぞれ増加している。

実質収支は、28億359万円の黒字であり、単年度収支は、4億6,255万円の黒字である。

しかしながら、実質単年度収支は、13億3,281万円の赤字である。なお、これに算入されていない建設事業基金等の取崩しなどを含めて試算した実質的な単年度の収支は、34億4,668万円の赤字であり、この赤字額は、前年度に比べ22億5,795万円（289.9%）増加している。

(4) 一般会計の歳入について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰入金および寄附金が増加したことなどにより26億5,494万円（4.1%）増加しており、依存財源は、市債が増加したことなどにより74億4,543万円（15.2%）増加している。

また、一般財源は、繰入金が増加したことなどにより30億5,270万円（4.0%）、特定財源は、市債の増加などにより70億4,767万円（18.8%）それぞれ増加している。

調定額に対する収入済額の比率は、96.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

不納欠損額は、前年度に比べ1億946万円(41.4%)、収入未済額は、7,640万円(1.7%)それぞれ増加しており、このうち市税の不納欠損額は、1億1,881万円(48.1%)増加している。市税収入は、自主財源の根幹を成すものであることから、今後とも高松市収納対策推進本部を中心に、より効率的かつ効果的な収納対策に取り組むなど、財源の積極的な確保に努められたい。

(5) 一般会計の歳出について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、主に扶助費および公債費の増加により11億8,435万円(2.1%)、投資的経費は、普通建設事業費の増加などにより57億6,734万円(28.1%)、その他の経費は、積立金の増加などにより30億3,784万円(9.1%)それぞれ増加している。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、投資的経費およびその他の経費についても、一層の縮減を図り、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

(6) 特別会計の決算概況について

特別会計の13会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは5会計、収支均衡しているものは6会計で、赤字になっているものは、国民健康保険事業特別会計および介護保険事業特別会計の2会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業特別会計および都市開発資金事業特別会計を除く11会計で受け入れており、前年度に比べ介護保険事業特別会計および太田第2土地区画整理事業特別会計ほか2会計で増加している。特別会計は、本来特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限に留めるよう努力されたい。

収入未済額が増加したのは、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計および老人保健事業特別会計などである。収入未済額は、市民の負担の公平性を損なうものであるから、その解消に努められたい。

なお、競輪事業特別会計については、一般会計への繰出金がなかったことから、効率的な運営を図るため、高松市競輪事業経営改善推進本部会を設立し、経営改善に取り組んでいるが、今後においては、早急にその成果を発揮することで、競輪事業収入の増収を図り、繰出金の確保に努められたい。

(7) 今後の課題

景気動向は、失業率の改善など上昇傾向が見られるものの、依然として、本市を取り巻く経済環境は厳しく、当面、市税収入の増額が期待できない中、国においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」が、閣議決定され、三位一体改革の中で、地方交付税の見直しや国庫補助負担金の廃止・縮減が検討されており、地方分権を推進するうえで、歳入面は、一層厳しくなるものと推察される。

一方、歳出においては、周辺6町の合併問題を始め、都市基盤整備、少子・高齢社会に向けた福祉施策の充実、環境問題への対応など、リーディング都市として、その財政需要は、一段と増

大するものと見込まれる。

今後においては、このような厳しい財政状況を踏まえ、国・県との連携による効果的な事業推進に一層努められるとともに、市民の理解を得る中で、公民の役割分担の適正化に努めるなど、地方自治の本旨に則った市政運営を基本に、事業の選択と集中に徹するとともに、将来にわたり財政の健全性を確保しつつ、魅力と活力ある都市づくりを推進されるよう望むものである。

各基金運用狀況審查意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成15年度高松市土地開発基金
- (2) 平成15年度高松市用品調達基金

2 審査の期間

平成16年6月29日から8月11日まで

3 審査の方法

平成15年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第2 審査の結果

平成15年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は、的確に行われ、運用は、適正であることを認めた。

運用状況の概要と意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は、540,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況

単位 円・回

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減
基 金	540,000,000	540,000,000	-
前年度末土地残額	-	124,879,440	124,879,440
買 入 額	124,879,440	-	124,879,440
譲 渡 額	-	124,879,440	124,879,440
本年度末土地現在額	124,879,440	-	124,879,440
本年度末現金残額	415,120,560	540,000,000	124,879,440
預 金 利 子	195,373	225,879	30,506
基 金 回 転 率			
$\left\{ \frac{\text{買入額}}{\text{基金}} \right\}$	0.23	-	0.23
$\left\{ \frac{\text{譲渡額}}{\text{基金}} \right\}$	-	0.23	0.23

本年度の土地の買入れは、行っておらず、譲渡額は、124,879,440円ですべて譲渡している。

土地の買入額に対する基金の回転率は、土地の買入れがないので0回となり、前年度に比べ0.23回下がっている。また、土地の譲渡額に対する基金の回転率は、0.23回である。

基金の運用に伴い生じた預金利子225,879円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額540,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は、5,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

単位 円・回

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減
基 金	5,000,000	5,000,000	-
前 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
購 入 額	112,012,665	102,835,008	9,177,657
払 出 額（振替収入額）	112,012,665	102,835,008	9,177,657
本 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	5,000,000	-
預 金 利 子	766	778	12
基 金 回 転 率			
（ 購 入 額 / 基 金 ）	22.40	20.57	1.83
（ 払 出 額 / 基 金 ）	22.40	20.57	1.83

本年度の購入額は、102,835,008円、払出額は、102,835,008円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は、20.57回、払出額に対しても20.57回で、これらは、いずれも前年度に比べ1.83回下がっている。

基金の運用に伴い生じた預金利子778円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		123,847,245,676	90,000,000	123,757,245,676
特 別 会 計	市 民 会 館 事 業	102,944,677	65,171,304	37,773,373
	国 民 健 康 保 険 事 業	26,223,995,270	2,382,457,674	23,841,537,596
	老 人 保 健 事 業	31,875,171,221	1,629,145,537	30,246,025,684
	介 護 保 険 事 業	14,964,017,012	2,172,908,035	12,791,108,977
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	116,616,898	2,707,000	113,909,898
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	412,532,917	344,598,550	67,934,367
	競 輪 事 業	14,832,472,246	-	14,832,472,246
	中 央 卸 売 市 場 事 業	538,938,781	128,384,743	410,554,038
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	287,080,866	121,132,486	165,948,380
	太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業	4,284,248,382	2,150,858,583	2,133,389,799
	都 市 開 発 資 金 事 業	-	-	-
	駐 車 場 事 業	1,035,000,483	42,337,000	992,663,483
	下 水 道 事 業	13,495,825,262	4,945,243,820	8,550,581,442
計		108,168,844,015	13,984,944,732	94,183,899,283
合 計		232,016,089,691	14,074,944,732	217,941,144,959

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金20,518,758円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
120,084,876,105	13,984,944,732	106,099,931,373	3,762,369,571	17,657,314,303
102,944,677	-	102,944,677	-	65,171,304
25,805,202,669	-	25,805,202,669	418,792,601	1,963,665,073
31,849,816,365	-	31,849,816,365	25,354,856	1,603,790,681
14,723,925,703	-	14,723,925,703	240,091,309	1,932,816,726
41,260,463	-	41,260,463	75,356,435	72,649,435
412,532,917	-	412,532,917	-	344,598,550
14,207,685,572	-	14,207,685,572	624,786,674	624,786,674
538,938,781	-	538,938,781	-	128,384,743
286,580,079	90,000,000	196,580,079	500,787	30,631,699
4,284,248,382	-	4,284,248,382	-	2,150,858,583
-	-	-	-	-
674,232,019	-	674,232,019	360,768,464	318,431,464
13,495,825,262	-	13,495,825,262	-	4,945,243,820
106,423,192,889	90,000,000	106,333,192,889	1,745,651,126	12,149,293,606
226,508,068,994	14,074,944,732	212,433,124,262	5,508,020,697	5,508,020,697

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	52,000,000,000	56,911,625,022	109.4
2 地 方 譲 与 税	977,000,000	974,718,833	99.8
3 利 子 割 交 付 金	543,000,000	542,984,000	100.0
4 地 方 消 費 税 交 付 金	3,812,000,000	3,816,819,000	100.1
5 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	11,926,849	79.5
6 特別地方消費税交付金	-	1,016,000	-
7 自動車取得税交付金	503,000,000	509,379,000	101.3
8 地方特例交付金	2,106,423,000	2,106,423,000	100.0
9 地方交付税	9,267,000,000	9,320,893,000	100.6
10 交通安全対策特別交付金	100,000,000	103,377,000	103.4
11 分担金及び負担金	1,595,388,000	1,635,192,549	102.5
12 使用料及び手数料	1,976,673,000	2,063,698,866	104.4
13 国 庫 支 出 金	16,842,863,000	15,505,696,050	92.1
14 県 支 出 金	4,373,529,000	3,902,777,642	89.2
15 財 産 収 入	67,141,000	86,129,281	128.3
16 寄 附 金	48,073,000	47,168,000	98.1
17 繰 入 金	6,804,088,000	6,804,087,104	100.0
18 繰 越 金	2,378,206,000	2,471,524,165	103.9
19 諸 収 入	1,795,500,000	2,321,647,194	129.3
20 市 債	20,141,100,000	19,633,000,000	97.5
1 5 年 度 合 計	125,345,984,000	128,770,082,555	102.7
1 4 年 度 合 計	117,316,056,000	118,483,857,156	101.0
増 減	8,029,928,000	10,286,225,399	1.7

単位 円・%

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額 C	執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	調定額 に対する 比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調定額 に対する 比率 $\frac{E}{B} \times 100$
52,601,126,351	101.2	92.4	365,798,535	0.6	3,944,700,136	6.9
974,718,833	99.8	100.0	-	-	-	-
542,984,000	100.0	100.0	-	-	-	-
3,816,819,000	100.1	100.0	-	-	-	-
11,926,849	79.5	100.0	-	-	-	-
1,016,000	-	100.0	-	-	-	-
509,379,000	101.3	100.0	-	-	-	-
2,106,423,000	100.0	100.0	-	-	-	-
9,320,893,000	100.6	100.0	-	-	-	-
103,377,000	103.4	100.0	-	-	-	-
1,599,397,605	100.3	97.8	3,629,713	0.2	32,165,231	2.0
1,952,602,420	98.8	94.6	3,499,638	0.2	107,596,808	5.2
15,505,696,050	92.1	100.0	-	-	-	-
3,902,777,642	89.2	100.0	-	-	-	-
86,129,281	128.3	100.0	-	-	-	-
47,168,000	98.1	100.0	-	-	-	-
6,804,087,104	100.0	100.0	-	-	-	-
2,471,524,165	103.9	100.0	-	-	-	-
1,856,200,376	103.4	80.0	704,851	0.0	464,741,967	20.0
19,633,000,000	97.5	100.0	-	-	-	-
123,847,245,676	98.8	96.2	373,632,737	0.3	4,549,204,142	3.5
113,746,877,107	97.0	96.0	264,176,134	0.2	4,472,803,915	3.8
10,100,368,569	1.8	0.2	109,456,603	0.1	76,400,227	0.3

(2) 歳出

区	分	予	算	現	額	支 出 濟 額			
						金	額	執 行 率	
F						G	$\frac{G}{F} \times 100$		
1	議	会	費	702,601,000	682,496,642	97.1			
2	総	務	費	13,539,855,000	12,960,860,649	95.7			
3	民	生	費	34,289,577,000	33,186,351,259	96.8			
4	衛	生	費	12,427,875,000	12,039,119,987	96.9			
5	労	働	費	347,565,000	346,631,141	99.7			
6	農	林	水	産	業	費	2,287,445,000	2,188,688,199	95.7
7	商	工	費	1,444,445,000	1,420,588,373	98.3			
8	土	木	費	20,341,303,000	17,682,905,946	86.9			
9	消	防	費	4,137,627,000	4,091,054,517	98.9			
10	教	育	費	21,489,661,000	21,248,228,835	98.9			
11	公	債	費	14,238,030,000	14,237,950,557	100.0			
12	予	備	費	100,000,000	-	-			
1 5		年 度 合 計		125,345,984,000	120,084,876,105	95.8			
1 4		年 度 合 計		117,316,056,000	110,095,352,942	93.8			
増		減		8,029,928,000	9,989,523,163	2.0			

単位 円・%

翌年度繰越額		不	
金	額	金	額
H	予算現額に 対する比率 $\frac{H}{F} \times 100$	I	予算現額に 対する比率 $\frac{I}{F} \times 100$
-	-	20,104,358	2.9
-	-	578,994,351	4.3
239,458,000	0.7	863,767,741	2.5
251,984,000	2.0	136,771,013	1.1
-	-	933,859	0.3
57,000,000	2.5	41,756,801	1.8
-	-	23,856,627	1.7
2,143,481,000	10.5	514,916,054	2.5
-	-	46,572,483	1.1
-	-	241,432,165	1.1
-	-	79,443	0.0
-	-	100,000,000	100.0
2,691,923,000	2.1	2,569,184,895	2.0
5,031,724,000	4.3	2,188,979,058	1.9
2,339,801,000	2.2	380,205,837	0.1

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
市民会館事業	109,934,000	102,944,677	93.6	102,944,677	93.6	100.0	-
国民健康保険事業	26,128,728,000	27,740,235,654	106.2	26,223,995,270	100.4	94.5	425,378,391
老人保健事業	32,275,486,000	31,876,203,011	98.8	31,875,171,221	98.8	100.0	-
介護保険事業	14,891,826,000	15,031,345,812	100.9	14,964,017,012	100.5	99.6	10,517,400
母子寡婦福祉 資金貸付事業	103,020,000	198,238,599	192.4	116,616,898	113.2	58.8	-
食肉センター事業	464,257,000	412,532,917	88.9	412,532,917	88.9	100.0	-
競 輪 事 業	14,413,068,000	14,832,472,246	102.9	14,832,472,246	102.9	100.0	-
中央卸売市場事業	546,837,000	539,006,891	98.6	538,938,781	98.6	100.0	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	305,690,000	287,080,866	93.9	287,080,866	93.9	100.0	-
太田第2土地 区画整理事業	4,755,602,000	4,284,294,782	90.1	4,284,248,382	90.1	100.0	-
都市開発資金事業	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	699,971,000	1,035,000,483	147.9	1,035,000,483	147.9	100.0	-
下 水 道 事 業	16,692,880,000	13,541,736,866	81.1	13,495,825,262	80.8	99.7	3,887,483
15 年 度 合 計	111,387,299,000	109,881,092,804	98.6	108,168,844,015	97.1	98.4	439,783,274
14 年 度 合 計	117,727,810,000	114,830,500,674	97.5	113,119,502,600	96.1	98.5	441,701,025
増 減	6,340,511,000	4,949,407,870	1.1	4,950,658,585	1.0	0.1	1,917,751

単位 円・%

入			歳				出	
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
調 定 額 に 対 する 比 率 D × 100 B	金 額 E	調 定 額 に 対 する 比 率 E × 100 B	金 額 F	執 行 率 F × 100 A	金 額 G	予 算 現 額 に 対 する 比 率 G × 100 A	金 額 H	予 算 現 額 に 対 する 比 率 H × 100 A
-	-	-	102,944,677	93.6	-	-	6,989,323	6.4
1.5	1,090,861,993	3.9	25,805,202,669	98.8	-	-	323,525,331	1.2
-	1,031,790	0.0	31,849,816,365	98.7	-	-	425,669,635	1.3
0.1	56,811,400	0.4	14,723,925,703	98.9	-	-	167,900,297	1.1
-	81,621,701	41.2	41,260,463	40.1	-	-	61,759,537	59.9
-	-	-	412,532,917	88.9	48,921,000	10.5	2,803,083	0.6
-	-	-	14,207,685,572	98.6	-	-	205,382,428	1.4
-	68,110	0.0	538,938,781	98.6	-	-	7,898,219	1.4
-	-	-	286,580,079	93.7	-	-	19,109,921	6.3
-	46,400	0.0	4,284,248,382	90.1	457,339,000	9.6	14,014,618	0.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	674,232,019	96.3	-	-	25,738,981	3.7
0.0	42,024,121	0.3	13,495,825,262	80.8	3,149,460,000	18.9	47,594,738	0.3
0.4	1,272,465,515	1.2	106,423,192,889	95.5	3,655,720,000	3.3	1,308,386,111	1.2
0.4	1,269,297,049	1.1	110,867,004,869	94.2	4,356,767,000	3.7	2,504,038,131	2.1
0.0	3,168,466	0.1	4,443,811,980	1.3	701,047,000	0.4	1,195,652,020	0.9

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	53,802,166,214	47.3	52,601,126,351	42.5	1,201,039,863	2.2
	11 分 担 金 担 び 金	1,706,591,994	1.5	1,599,397,605	1.3	107,194,389	6.3
	12 使 用 料 及 び 料	1,978,322,394	1.7	1,952,602,420	1.6	25,719,974	1.3
	15 財 産 収 入	243,792,219	0.2	86,129,281	0.1	157,662,938	64.7
	16 寄 附 金	684,960	0.0	47,168,000	0.0	46,483,040	6,786.2
	17 繰 入 金	1,340,000,000	1.2	6,804,087,104	5.5	5,464,087,104	407.8
	18 繰 越 金	2,898,135,344	2.5	2,471,524,165	2.0	426,611,179	14.7
	19 諸 収 入	2,793,599,398	2.5	1,856,200,376	1.5	937,399,022	33.6
	計	64,763,292,523	56.9	67,418,235,302	54.4	2,654,942,779	4.1
	依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	929,426,945	0.8	974,718,833	0.8	45,291,888
3 利 子 割 交 付 金		786,891,000	0.7	542,984,000	0.4	243,907,000	31.0
4 地 方 消 費 税 金		3,472,613,000	3.1	3,816,819,000	3.1	344,206,000	9.9
5 ゴ ル フ 場 利 用 金		15,190,768	0.0	11,926,849	0.0	3,263,919	21.5
6 特 別 地 方 消 費 金		836,000	0.0	1,016,000	0.0	180,000	21.5
7 自 動 車 取 得 税 金		471,978,000	0.4	509,379,000	0.4	37,401,000	7.9
8 地 方 特 例 交 付 金		2,127,902,000	1.9	2,106,423,000	1.7	21,479,000	1.0
9 地 方 交 付 税		9,617,368,000	8.5	9,320,893,000	7.5	296,475,000	3.1
10 交 通 安 全 対 策 金		99,072,000	0.1	103,377,000	0.1	4,305,000	4.3
13 国 庫 支 出 金		13,438,685,538	11.8	15,505,696,050	12.5	2,067,010,512	15.4
14 県 支 出 金		4,453,303,333	3.9	3,902,777,642	3.2	550,525,691	12.4
20 市 債	13,570,318,000	11.9	19,633,000,000	15.9	6,062,682,000	44.7	
計	48,983,584,584	43.1	56,429,010,374	45.6	7,445,425,790	15.2	
合 計	113,746,877,107	100.0	123,847,245,676	100.0	10,100,368,569	8.9	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	14 年 度		15 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	11 分 担 金 担 び 金	1,706,591,994	1.5	1,599,397,605	1.3	107,194,389	6.3
	12 使 用 料 及 び 料	1,978,322,394	1.7	1,952,602,420	1.6	25,719,974	1.3
	13 国 庫 支 出 金	13,438,685,538	11.8	15,505,696,050	12.5	2,067,010,512	15.4
	14 県 支 出 金	4,453,303,333	3.9	3,902,777,642	3.2	550,525,691	12.4
	15 財 産 収 入	243,792,219	0.2	86,129,281	0.1	157,662,938	64.7
	16 寄 附 金	684,960	0.0	47,168,000	0.0	46,483,040	6,786.2
	19 諸 収 入	2,143,599,398	1.9	1,856,200,376	1.5	287,399,022	13.4
	20 市 債	13,570,318,000	11.9	19,633,000,000	15.9	6,062,682,000	44.7
	計	37,535,297,836	33.0	44,582,971,374	36.0	7,047,673,538	18.8
一 般 財 源	1 市 税	53,802,166,214	47.3	52,601,126,351	42.5	1,201,039,863	2.2
	2 地 方 譲 与 税	929,426,945	0.8	974,718,833	0.8	45,291,888	4.9
	3 利 子 割 交 付 金	786,891,000	0.7	542,984,000	0.4	243,907,000	31.0
	4 地 方 消 費 税 金	3,472,613,000	3.1	3,816,819,000	3.1	344,206,000	9.9
	5 ゴ ル フ 場 利 用 金	15,190,768	0.0	11,926,849	0.0	3,263,919	21.5
	6 特 別 地 方 消 費 金	836,000	0.0	1,016,000	0.0	180,000	21.5
	7 自 動 車 取 得 税 金	471,978,000	0.4	509,379,000	0.4	37,401,000	7.9
	8 地 方 特 例 交 付 金	2,127,902,000	1.9	2,106,423,000	1.7	21,479,000	1.0
	9 地 方 交 付 税	9,617,368,000	8.5	9,320,893,000	7.5	296,475,000	3.1
	10 交 通 安 全 対 策 金	99,072,000	0.1	103,377,000	0.1	4,305,000	4.3
	17 繰 入 金	1,340,000,000	1.2	6,804,087,104	5.5	5,464,087,104	407.8
	18 繰 越 金	2,898,135,344	2.5	2,471,524,165	2.0	426,611,179	14.7
	19 諸 収 入	650,000,000	0.6	-	-	650,000,000	100.0
計	76,211,579,271	67.0	79,264,274,302	64.0	3,052,695,031	4.0	
合 計	113,746,877,107	100.0	123,847,245,676	100.0	10,100,368,569	8.9	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収 入 済		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	23,870,000,000	25,770,066,676	279,479,296	23,927,731,120	24,207,210,416
2 固定資産税	23,647,000,000	26,424,873,067	399,283,455	23,416,370,134	23,815,653,589
3 軽自動車税	436,000,000	511,104,428	9,007,840	447,235,247	456,243,087
4 市たばこ税	2,466,000,000	2,425,113,711	-	2,425,075,559	2,425,075,559
5 特別土地 保有税	1,000,000	3,506,140	-	78,500	78,500
6 入湯税	3,000,000	4,123,800	-	4,123,800	4,123,800
7 事業所税	1,577,000,000	1,772,837,200	19,874,300	1,672,867,100	1,692,741,400
合 計	52,000,000,000	56,911,625,022	707,644,891	51,893,481,460	52,601,126,351

単位 円・%

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
執行率 C × 100 A	収入率 C × 100 B	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
101.4	93.9	46.0	151,401,524	1,015,059,446	396,395,290	1,411,454,736
100.7	90.1	45.3	205,048,511	1,731,835,101	672,335,866	2,404,170,967
104.6	89.3	0.9	5,627,600	31,306,938	17,926,803	49,233,741
98.3	100.0	4.6	-	38,152	-	38,152
7.9	2.2	0.0	-	3,427,640	-	3,427,640
137.5	100.0	0.0	-	-	-	-
107.3	95.5	3.2	3,720,900	42,351,900	34,023,000	76,374,900
101.2	92.4	100.0	365,798,535	2,824,019,177	1,120,680,959	3,944,700,136

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区	分	14年度末 現債額	15年度 借入額	15年度 元金償還額	15年度末		
					現債額	構成比	
一 般	普 通 債	総務	504,722,498	-	90,305,102	414,417,396	0.3
		民生	1,707,152,747	-	202,783,563	1,504,369,184	1.1
		衛生	5,213,135,276	142,000,000	427,747,292	4,927,387,984	3.7
		農林水産	380,415,391	48,800,000	29,285,986	399,929,405	0.3
		商工	273,400,702	-	30,567,304	242,833,398	0.2
		土木	57,817,769,256	2,387,300,000	5,567,292,052	54,637,777,204	41.6
		公営住宅	3,519,650,124	52,100,000	353,295,706	3,218,454,418	2.4
		消防	1,626,828,148	136,100,000	195,199,644	1,567,728,504	1.2
		教育	28,471,036,155	10,231,600,000	2,543,699,212	36,158,936,943	27.5
		庁舎	23,761,731	-	23,761,731	-	-
	計	99,537,872,028	12,997,900,000	9,463,937,592	103,071,834,436	78.4	
会	災 害 復 旧 債	土木	3,668,087	-	704,712	2,963,375	0.0
		公営住宅	583,056	-	46,664	536,392	0.0
		計	4,251,143	-	751,376	3,499,767	0.0
計	そ の 他	利子割交付金 減収補てん債	387,500,000	-	68,500,000	319,000,000	0.2
		市民税 減収補てん債	3,422,350,000	54,000,000	793,500,000	2,682,850,000	2.0
		市民税 減税補てん債	12,510,971,853	1,052,000,000	674,957,337	12,888,014,516	9.8
		臨時 税収補てん債	2,314,023,022	-	136,629,029	2,177,393,993	1.7
		臨時 財政対策債	4,735,000,000	5,529,100,000	-	10,264,100,000	7.8
		計	23,369,844,875	6,635,100,000	1,673,586,366	28,331,358,509	21.6
合	計	122,911,968,046	19,633,000,000	11,138,275,334	131,406,692,712	100.0	

単位 円・%

区	分	14年度末 現債額	15年度 借入額	15年度 元金償還額	15年度末	
					現債額	構成比
特別 会計	母子寡婦福祉資金 貸付事業	315,478,000	-	-	315,478,000	0.3
	食肉センター事業	2,723,300,000	-	5,736,312	2,717,563,688	3.0
	競輪事業	450,000,000	-	26,002,668	423,997,332	0.5
	中央卸売市場事業	1,203,083,824	-	138,517,730	1,064,566,094	1.2
	太田第2土地 区画整理事業	13,187,099,407	842,700,000	1,380,077,659	12,649,721,748	13.7
	都市開発資金事業	-	-	-	-	-
	駐車場事業	6,598,501,695	-	244,965,785	6,353,535,910	6.9
	下水道事業	68,051,184,670	3,427,500,000	2,920,207,483	68,558,477,187	74.5
合	計	92,528,647,596	4,270,200,000	4,715,507,637	92,083,339,959	100.0
総	計	215,440,615,642	23,903,200,000	15,853,782,971	223,490,032,671	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
一 般 明 許 計	民 生 費	知的障害者福祉施設整備事業補助金	122,150,000	-	81,433,000	40,717,000
		老人福祉施設整備事業補助金	117,308,000	-	80,703,000	36,605,000
	衛 生 費	椴川ダム建設事業負担金	4,873,000	-	-	4,873,000
		椴川ダム建設事業出資金	17,837,000	3,000	17,800,000	34,000
		食肉センター事業特別会計繰出金	48,921,000	-	-	48,921,000
		合併処理浄化槽設置整備事業助成費	158,853,000	-	87,042,000	71,811,000
		介護老人保健施設整備事業補助金	21,500,000	-	21,500,000	-
	農林水産業費	浦生漁港改良事業費	57,000,000	25,000	56,175,000	800,000
	繰 越 費	市単独道路新設改良事業費	168,633,000	-	159,400,000	9,233,000
		自転車利用環境総合整備事業費	42,000,000	-	42,000,000	-
		自転車駐車場整備費	29,220,000	-	19,850,000	9,370,000
		市単独橋りょう改良事業費	33,685,000	-	32,000,000	1,685,000
		女木港改良事業費	86,300,000	2,000	84,698,000	1,600,000
		立石港改良事業費	65,800,000	68,000	65,732,000	-
		県施行港湾建設事業地元負担金	64,880,000	76,000	45,000,000	19,804,000
		太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金	79,189,000	-	-	79,189,000
		木太鬼無線街路事業費	16,520,000	60,000	16,460,000	-
		朝日町仏生山線街路事業費	66,600,000	-	49,505,000	17,095,000
		郷東檀紙西線街路事業費	23,521,000	-	21,100,000	2,421,000
		県施行街路事業地元負担金	131,708,000	30,000	18,600,000	113,078,000
		下水道事業特別会計繰出金	190,610,000	-	-	190,610,000
		東部運動公園（仮称）整備事業費	85,836,000	-	74,400,000	11,436,000
		伏石中央公園（仮称）整備事業費	11,500,000	-	9,533,000	1,967,000
		宮前公園（仮称）整備事業費	13,481,000	-	11,194,000	2,287,000
		由良川東公園（仮称）整備事業費	9,000,000	-	6,700,000	2,300,000
		高松港頭地区再開発事業費	57,815,000	-	5,000,000	52,815,000
		丸亀町商店街再開発事業費	792,600,000	-	594,200,000	198,400,000
市街地再開発関連街路事業費		52,000,000	-	39,640,000	12,360,000	

		県施行高松琴平電鉄 連続立体交差事業地元負担金	8,383,000	70,000	7,900,000	413,000	
		計	2,577,723,000	334,000	1,647,565,000	929,824,000	
事故 繰越し	土木費	丸亀町商店街再開発事業費	114,200,000	-	85,575,000	28,625,000	
		計	114,200,000	-	85,575,000	28,625,000	
		合 計	2,691,923,000	334,000	1,733,140,000	958,449,000	
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	食肉センター 事業	食肉センター関連施設整備事業費	48,921,000	-	-	48,921,000
		太田第2土地 区画整理事業	太田第2土地区画整理事業費	457,339,000	-	378,150,000	79,189,000
	下水道事業		東部下水処理場施設整備事業費	101,540,000	-	96,350,000	5,190,000
			ポンプ場施設整備事業費	196,400,000	-	186,626,000	9,774,000
			東部処理区管渠整備事業費	2,174,100,000	-	2,052,724,000	121,376,000
			西部処理区整備事業費等	13,910,000	-	13,800,000	110,000
			西部処理区管渠整備事業費	663,510,000	-	609,350,000	54,160,000
		合 計	3,655,720,000	-	3,337,000,000	318,720,000	
	総 計	6,347,643,000	334,000	5,070,140,000	1,277,169,000		